

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	皿健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	01	1 健康づくりの推進
	施 策	01	1 健康づくりの推進

施策の概要

基本施策	
01	①健康増進計画・食育推進計画等の推進
02	②健康づくりの意識の啓発
03	③市民・行政協働の取り組みとしての健康づくり事業の推進
主管課	
301000	健康づくり課
関係課	
300500	保健予防課
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●「健康増進計画」「歯科保健計画」「食育推進計画」等に基づきながら、市民の健康づくりを総合的に支援する。 ●健康づくり推進体制を確立し、市民が参加しやすい事業を推進するとともに、各地区の健康推進員が中心となり、地域ぐるみの健康づくり事業を推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	基本健診受診者の肥満者の割合						
	考え方・式等	BMI25以上該当者の減少 ※BMI：肥満度を測るための国際的な指標 25以上が肥満						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↓	目標値	25	達成率(%)	96.2
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	27.5	27.4	26.4	26				
成果指標 2	目標・成果項目	特定健康診査受診率						
	考え方・式等	特定健康診査等実施計画書の目標値						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	60	達成率(%)	54.0
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	30.4	31.5	32.8	32.4				
成果指標 3	目標・成果項目	特定保健指導実施率						
	考え方・式等	特定健康診査等実施計画書の目標値(H27法定報告が出ないので暫定値)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	60	達成率(%)	21.8
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	45.5	37.8	38.2	13.1				
成果指標 4	目標・成果項目	メタボリックシンドロームの該当者率						
	考え方・式等	ちくせい健康3プランの目標計画						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↓	目標値	14.8	達成率(%)	97.4
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	16.8	15.9	15.9	15.2				

これまでの取組と成果

①健康増進計画・食育推進計画等の推進	
取組み	ちくせい健康3プラン（健康増進計画・食育推進計画・歯科保健計画）に基づき、総合的に施策を展開した。地区組織（健康推進員会・運動普及推進員会・シルバーリハビリ体操指導士会・食生活改善推進員会）に対して研修会の実施や活動への支援を行った。ちくせい健康3プランの年次別評価を実施した。
成果	健康推進員の活動（学習会 312回、歩く会 21回）、食生活改善推進員の活動（伝達講習 124回）、運動普及推進員の活動（運動教室 142回）、シルバーリハビリ体操士による活動（体操教室 130回）が各地区で開催された。活動が定着してきている。ちくせい健康3プラン年次別評価及び次期計画策定に向けてのスケジュールについて、健康づくり推進協議会において承認された。

②健康づくりの意識の啓発	
取組み	人工透析につながりやすい腎不全の早期発見のため、特定健診でクレアチニン検査を実施している。 特定健康診査の受診率、特定保健指導利用率の向上を図った。 幅広い年代に対し、健康づくりへの意識の啓発のため、地区組織や他機関と連携し出前講座の充実を図った。
成果	クレアチニン検査を10,274人に実施した。 特定健診の受診率は32.4%で、昨年とほぼ横ばいであった。 特定保健指導実施率については、法定報告の公表が10月になるため、5月末現在の暫定値により掲載した。 出前講座の申請については、年間1,479回実施し、延25,050人の参加者実績があった。
③市民・行政協働の取り組みとしての健康づくり事業の推進	
取組み	子どもの健やかな成長をめざし、各種健診、相談や予防接種事業を実施した。 高齢者の肺炎等を防ぐため、成人用肺炎球菌及び高齢者インフルエンザ接種を県内、県外（芳賀郡市医師会・小山地区医師会）で実施した。 不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、不妊治療費助成事業を実施した。 自殺対策事業として、学校教諭、市職員を対象にゲートキーパー（自殺の危険兆候に気づき適切な対応ができる人）の研修会を実施した。
成果	子ども向けの予防接種として、BCG接種（755人）、4種混合接種（2,979人）、水痘接種（1,408人）等を実施した。 高齢者向けの予防接種として、成人用肺炎球菌接種（1,668人）、高齢者インフルエンザ接種（16,113人）等を実施した。 不妊治療費助成事業については、申請延件数88件、うち母子健康手帳の申請人数23名だった。 ゲートキーパー研修会の開催 2回 133人が参加し地域での見守り強化を図った。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	16	19	22	23	22
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	45.13	36.41	39.36	37.03	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	669,780	460,650	635,511	588,554	641,126
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	335,826	282,505	321,925	305,757	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,005,606	743,155	957,436	894,311	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
継続した事業については円滑に実施されている一方、健診の受診率や特定保健指導の利用率は横ばいである。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
市民の健康増進を図るために必須の事業である。病気の予防及び早期発見及び治療についての支援を効率的に行い、重症化を防ぐことで医療費の抑制を図った。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
施策についてはほぼ同じである。費用対効果を考慮しつつ事業を展開する。		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
さまざまな市民の意見をくみ取りながら事業を実施している。各種団体との協働による事業が多数ある。また、まちづくり出前講座など、市民の要望に積極的に応じ、健康についての啓発に努めている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	5
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
少子高齢化社会において健康の維持及び増進を図り、健康寿命をのばすことは健やかな社会づくりにつながる。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	79

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続きちくせい健康3プランに基づく市民の健康づくりを推進するとともに、少子高齢化や人口減少に対応した施策展開を図られたい。
	一次評価	拡充
	理由	少子高齢化、人口減少の中、本施策は重要さを増している。市民一人ひとりが心身の健康を意識し、運動や疾病予防・早期治療を心がけ、安心して暮らせるよう継続的な事業の実施が必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	ちくせい健康3プランに基づく市民の健康づくりを推進するとともに、少子高齢化や人口減少に対応した施策展開を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・ 特定健診、各種がん検診受診率の向上に努め、市民の病気の予防や早期発見・受療等に寄与する。・ 特定保健指導実施率の向上に努め、生活習慣病予防事業に取り組み目標の達成を図る。・ 健康推進員・食生活改善推進員・シルバーリハビリ体操指導士及び健康運動普及員等の健康づくりボランティアの更なる育成と活動支援を進める。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 少子超高齢社会の到来を直視し、施策を展開する。・ ちくせい健康3プランに基づき市民の健康づくりを推進する。・ ちくせい健康3プラン評価及び次期計画策定のためのアンケート調査の準備を行う。・ 特定健診・各種がん検診の受診率及び特定保健指導率の向上をはかる。・ 健康づくりの推進のため、各種団体（健康推進員・食生活改善推進員・シルバーリハビリ体操指導士・運動普及員）と協働で健康づくり事業を展開する。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 少子超高齢社会の到来を直視し、施策を展開する。・ ちくせい健康3プランに基づき市民の健康づくりを推進する。・ 筑西健康3プラン評価及び次期計画策定のためのアンケート調査を実施する。・ 特定健診・各種がん検診の受診率及び特定保健指導率の向上をはかる。・ 健康づくりの推進のため、各種団体と協働で健康づくり事業を展開する。・ 不妊治療費助成事業について、男性不妊に対する助成を検討する。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 少子超高齢社会の到来を直視し、施策を展開する。・ ちくせい健康3プランに基づき市民の健康づくりを推進する。・ 筑西健康3プラン評価及びアンケート調査の結果をもとに次期計画を策定する。・ 特定健診・各種がん検診の受診率及び特定保健指導率の向上。・ 健康づくりの推進のため、各種団体と協働で健康づくり事業を展開する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
03010101 Ⅲ健康やかに・1健康づく・1健康づく・①健康増進計画・食育推進計画等の推進					
	2467 保健衛生設備整備事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	2398 禁煙治療費助成事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	2507 ちくせい健康3プラン評価支援事業	0	0.00		-
	301000 健康づくり課	0	0.00		
03010103 Ⅲ健康やかに・1健康づく・1健康づく・③市民・行政協働の取り組みとしての健康づくり事業の推進					
	1458 保健衛生一般事務費	4,120	0.26		-
	300500 保健予防課	3,438	0.26		
	1462 定期予防接種事業	183,851	1.50		-
	300500 保健予防課	175,252	1.65		
	1463 任意予防接種事業	11,497	0.55		拡充
	300500 保健予防課	10,759	0.55		
○	2402 成人用肺炎球菌等予防接種事業	6,673	0.55		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	2425 水痘予防接種事業	13,109	0.20		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	1467 成人検診事業	104,926	2.30		-
	300500 保健予防課	103,720	3.05		
	1468 がん検診推進事業	10,787	2.20		現行どおり
	300500 保健予防課	8,301	1.80		
	2400 口腔がん検診事業	164	0.20		現行どおり
	300500 保健予防課	175	0.20		
	1479 保健センター管理経費	12,381	0.30		-
	300500 保健予防課	12,440	0.30		
	2392 あけの元気館管理運営事業	169,780	0.98		現行どおり
	300500 保健予防課	146,565	0.82		
	1481 あけの元気館修繕事業	2,871	0.57		現行どおり
	300500 保健予防課	5,782	0.37		
	2484 あけの元気館入退館管理システム再構築事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	5,286	0.08		
	1464 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	2329 クレアチニン等検査事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	2401 風しん抗体価検査事業	0	0.00		-
	300500 保健予防課	0	0.00		
	1469 生活習慣病予防対策事業	21,454	11.99		-
	301000 健康づくり課	19,690	11.46		
	301000 健康づくり課	22,586			

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
1470	母子保健事業	81,818	13.20	81,158	12.20	現行どおり
301000	健康づくり課	83,113				
2399	不妊治療費助成事業	3,456	0.60	0	0.00	-
301000	健康づくり課	4,959				
1471	健康相談24事業	6,890	0.30	6,847	0.30	-
301000	健康づくり課	6,744				
1472	精神保健事業	1,120	2.29	955	2.10	-
301000	健康づくり課	1,042				
1473	地域自殺対策事業	614	1.37	544	1.29	現行どおり
301000	健康づくり課	719				
1474	特定健診・健康管理システム改修事業	0	0.00	3,564	0.00	現行どおり
301000	健康づくり課	972				
2495	不妊治療費助成事業（地方創生先行型）	0	0.00	4,078	0.60	拡充
301000	健康づくり課	0				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	皿健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	01	1 健康づくりの推進
	施 策	02	2 保健・医療・福祉の連携

施策の概要

基本施策			
01	①保健・医療・福祉連携の促進		
02	②地域医療体制の充実		
主管課			
300500	保健予防課		
関係課			
150700	中核病院建設推進課	251500	環境課
602500	病院総務課	700500	議会事務局
施策の基本目標			
●保健・医療・福祉の連携体制を強化し、市民一人ひとりのニーズにきめ細かに対応できる総合的なサービス提供の体制づくりを進める。 ●いつでも市民誰もが必要な医療が受けられるよう、関係機関との連携を強化するとともに、筑西市と桜川市が協力し、この地区はもとより、「筑西・下妻保健医療圏」の中核病院の建設を推進する。筑西市 民病院・県西総合病院のあり方については、専門家の意見をはじめ市民や社会のニーズを把握・尊重し、有効利用を図っていく。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	年間献血者数						
	考え方・式等	県民の医療に必要な輸血用血液を確保する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	2,700	達成率 (%)	83.4
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	2,548	2,323	2,373	2,252			
成果指標 2	目標・成果項目	市民病院の健康講座の開催（年間）						
	考え方・式等	健康講座(生活習慣病対策等)の開催により、健康管理の必要性について市民への周知を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	14	達成率 (%)	85.7
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	11	12	12	12			
成果指標 3	目標・成果項目	市民病院救急患者の受け入れ（年間）						
	考え方・式等	地域住民の医療を確保し、病院経営の改善を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	2,760	達成率 (%)	84.4
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 積	3,320	2,581	2,403	2,330			

これまでの取組と成果

①保健・医療・福祉連携の促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市民病院において生活習慣病対策などの「健康講座」を開催した。 ・シルバーリハビリ指導士活動の充実を図った。 ・団塊世代が75歳を迎える2025年に高齢者人口がピークとなり病院や介護施設が不足するため、在宅医療の基盤整備に向けて医療・介護職等の連携構築に取り組んだ。 ・特定健診受診後の保健指導評価検査として血液検査を筑西市民病院に委託実施した。 ・狂犬病の発症予防に努めた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院にて生活習慣病対策等の健康講座を毎月開催し486名が受講。健康管理の必要性について再認識が図られた。 ・シルバーリハビリ指導士活動は年間1,034回開催され、15,486人が参加し介護予防に取り組むことができた。 ・在宅医療・介護連携を推進するため専門職種への勉強会や意見交換会、一般市民への講演会を実施した。 ・筑西市民病院委託の血液検査でヘモグロビンA1c高値者への対応ができた。 ・狂犬病予防接種率は70.5%。

②地域医療体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独施策として設置運営している筑西市夜間休日一次救急診療所のPRも含めパンフレットを作成し全戸配布した。 ・二次医療として地域医療を構成する筑西市民病院及び県西総合病院の公立2病院については、医師不足等により地域で必要な医療の確保が困難となっており継続的な運営支援を実施した。 ・二次救急に対応する筑西広域管内5病院で実施している「病院群輪番制運営事業」への支援を行った。 ・筑西・桜川地域の公立2病院を統合し新中核病院を整備するため、基本構想、基本計画及び基本設計の構築を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市夜間休日一次救急診療所のパンフレット全戸配布による市民への周知を図り、3,231人の診療に対応した。 ・筑西市民病院においては、運用50床での継続運用により、救急の受け入れを積極的に行った。 ・筑西広域圏内の筑西市民病院、県西総合病院、協和中央病院、結城病院、城西病院の5病院が2班の輪番制により全夜間366日と日曜、祝日、年末年始の72日間の救急患者の受け入れ態勢が確保できた。 ・平成27年8月に基本構想、12月に基本計画を策定した。これに基づき、平成28年3月に基本設計完了、実施設計に着手した。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	13	14	16	17	19
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	11.21	14.70	16.01	20.45	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,104,089	2,074,863	2,223,429	2,637,649	7,611,848
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	91,530	114,057	130,946	168,856	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	2,195,619	2,188,920	2,354,375	2,806,505	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理由		
地域医療の充実については、引き続き医師不足及び稼働病床縮小の現況にあり、達成度は低い。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば低い	12
理由		
地域医療の充実については、現時点で可能な範囲の費用を投入しており、それに対して医師確保及び経費削減等について努力している。		
最終評価	どちらかといえば低い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
限られた財源の中で地域医療の充実に努めているところではあるが、医師数、病床数の現況は厳しい。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
市民の医療・保健・福祉に対する期待は常に大きい。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
特に地域医療の再生については、喫緊の課題となっている。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	64

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	保健・医療・福祉の連携体制を強化するとともに、急性期医療を担える新中核病院の円滑な整備と中核病院機能を補完するための地域医療連携体制の確立を図られたい。
	一次評価	拡充
	理由	地域医療の再生は喫緊の課題であり、そのためにも急性期医療を担える新中核病院の整備が急務であることや中核病院機能を補完するための地域医療連携体制の構築が必要なため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	保健・医療・福祉の連携体制を強化するとともに、急性期医療を担える新中核病院の円滑な整備と中核病院機能を補完するための地域医療連携体制の確立を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	地域医療連携体制の構築
--------	-------------

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	①高齢者、母子、児童福祉等に関し、総合的・計画的サービスを提供する為、継続して保健・福祉・医療の連携を図る。また、前年検証した仕組みをさらに確立すると共に普及し、市民への啓発を行う。 ②筑西市民病院及び県西総合病院への運営支援(新中核病院開院まで)、寄附講座・医師修学資金貸与事業による医師確保対策、夜間休日一次救急診療所の運営等による地域医療体制の充実を図る。 ③新中核病院整備にかかる実施設計委託。建築確認申請。病院開設許可申請。建設工事発注。設計監理。総合支援委託。地域医療に関する説明会。医療スタッフの確保。
(2) 平成29年度の施策展開	①高齢者、母子、児童福祉等に関し、総合的・計画的サービスを提供する為、継続して保健・福祉・医療の連携を図る。また、在宅医療の基盤整備を推進していくと共に、市民への継続啓発を行う。 ②筑西市民病院及び県西総合病院への運営支援(新中核病院開院まで)、寄附講座・医師修学資金貸与事業による医師確保対策、夜間休日一次救急診療所の運営等による地域医療体制の充実を図る。 ③新中核病院の建設工事。設計監理。情報機器・医療機器購入。総合支援委託。地域医療に関する説明会。医療スタッフの確保。
(3) 平成30年度以降の施策展開	①高齢者、母子、児童福祉等に関し、総合的・計画的サービスを提供する為、継続して保健・福祉・医療の連携を図る。また、在宅医療の基盤整備を推進していくと共に、市民への継続啓発を行う。 ②筑西市民病院及び県西総合病院への運営支援(新中核病院開院まで)、寄附講座・医師修学資金貸与事業による医師確保対策、夜間休日一次救急診療所の運営等による地域医療体制の充実を図る。 ③新中核病院の建設工事。設計監理。情報機器・医療機器購入。開院準備。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度				
	担当課名						
03010201 Ⅲ健康やかに・1健康づく・2保健・医・①保健・医療・福祉連携の促進							
	1465	狂犬病予防事業	286	0.85			-
			367	1.71			
	251500	環境課	404				
	1466	狂犬病予防協議会参画事業	69	0.33			-
			65	0.15			
	251500	環境課	63				
	1459	献血推進事業	476	0.80			-
			480	0.80			
	300500	保健予防課	510				
	2321	地域医療連携推進事業	9,573	2.50			-
			5,838	2.50			
	300500	保健予防課	0				
○	2519	在宅医療・介護連携推進事業	0	0.00			-
			0	0.00			
	300500	保健予防課	6,000				
03010202 Ⅲ健康やかに・1健康づく・2保健・医・②地域医療体制の充実							
	1490	新中核病院整備事業	257	1.00			現行どおり
			308,386	2.50			
	150700	中核病院建設推進課	1,721,800				
	2530	新中核病院整備事業	0	0.00			現行どおり
			109,080	2.30			
	150700	中核病院建設推進課	3,257,245				
	1486	夜間休日一次救急診療所運営費	31,098	0.68			-
			29,078	0.68			
	300500	保健予防課	30,985				
	1487	市民病院運営支援事業	822,600	0.07			現行どおり
			775,000	0.03			
	300500	保健予防課	860,000				
	1488	県西総合病院組合参画事業	85,521	0.02			-
			90,766	0.02			
	300500	保健予防課	72,599				
	1489	病院群輪番制運営参画事業	14,413	0.02			-
			14,442	0.02			
	300500	保健予防課	14,424				
	2421	医師修学資金貸与事業	4,659	1.10			現行どおり
			23,539	1.10			
	300500	保健予防課	38,285				
	2502	地域医療関係経費	0	0.00			現行どおり
			960	0.03			
	300500	保健予防課	960				
	2265	市民病院予算管理・出納事務	1,011,686	3.00			-
			988,989	3.00			
	602500	病院総務課	1,103,885				
	2266	市民病院物品購入在庫管理業務	165,795	0.90			-
			214,745	0.90			
	602500	病院総務課	217,708				
	2267	市民病院営繕業務	14,375	0.90			-
			8,662	0.90			
	602500	病院総務課	28,308				
	2268	市民病院医療機器購入業務	35,773	0.70			-
			40,819	0.70			
	602500	病院総務課	231,836				
	2269	市民病院医療事務業務	26,485	3.10			-
			26,243	3.10			
	602500	病院総務課	26,643				
	2416	全国自治体病院経営都市議会協議会参画事業	363	0.04			休止・廃止・
			190	0.01			
	700500	議会事務局	193				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	皿健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	02	2子どもを生み育てやすい環境の整備
	施 策	01	1子育て支援対策の充実

施策の概要

基本施策			
01	①子育て支援体制の整備と充実		
02	②信頼される保育の提供		
03	③次世代育成支援行動計画の推進		
主管課			
351000	こども課		
関係課			
150500	企画課	352000	認定こども園せきじょう
352500	協和保育所		
施策の基本目標			
●保育需要の質的、量的な変化に対応するため、保育内容の充実など保育所機能の拡大に努めるとともに、育児相談など相談・指導体制の強化を図る。			
●家庭、保育施設、学校、地域、行政などが協力・連携して児童の健全育成に努めるとともに、情操豊かな児童を育成するため、地域における育児体制の強化を進める。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	保育所数						
	考え方・式等	待機児童を出さないため、保育所数を確保する（認定こども園保育機能を含む）						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	21	達成率(%)	114.3
	単 位	か所						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	20	20	21	24				
成果指標 2	目標・成果項目	子育て支援センター数						
	考え方・式等	地域における子育て支援の状況を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	11	達成率(%)	81.8
	単 位	か所						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	10	10	10	9				
成果指標 3	目標・成果項目	放課後児童クラブ数						
	考え方・式等	帰宅後の小学生の居場所づくりの状況を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	21	達成率(%)	109.5
	単 位	クラブ						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	21	21	21	23				

これまでの取組と成果

①子育て支援体制の整備と充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを開設し、遊びや相談、交流を通じた子育ての仲間の輪、育児に係る悩みなど、様々な問題解決のアドバイスを行い、親への支援を通じて子どもの健康な育ちを支援した。 急速な少子化の進行や核家族化、育児不安や児童虐待等の増加問題に対応するため、子育て経験者や専門職（保健師、助産師、看護師等）の子育てアドバイザーを家庭に派遣し、育児不安の解消や児童虐待の未然防止を図った。 保育需要に対応するため、保育士等確保に係る各種補助制度による支援を行った。 市内に新築住宅を取得した若者・子育て世帯に対して住宅取得奨励金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 9ヶ所の子育て支援センターを開設し、相談や問題解決のアドバイスにより、育児支援が図られた。 子育てアドバイザーによる乳児家庭全戸訪問事業を実施し、子育て経験者アドバイザー、専門的アドバイザー、市専門職が乳児宅を訪問したことにより、子育て世帯への情報提供や要支援家庭の早期発見に繋がり、適切な対応が図られた。 保育士等確保に係る各種補助制度の実施により、保育士等の確保が図られ保育需要に対応することが出来た。 183世帯に対して若者・子育て世代住宅取得奨励金を交付したことにより、子育て環境に対する支援が図られた。

②信頼される保育の提供	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・年々出生数は減少しているが、核家族化や共働き世帯の増加により、保育所入所児童数は増加している。また就業形態の多様化や就労時間の変化などに対応するため、延長保育、一時預かり、休日保育、障害児保育、病後児保育などの保育を実施し、保育内容を充実するとともに、保護者の就労と子育て支援を図った。 ・23ヶ所の放課後児童クラブにおいて、保護者が昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を保育園、認定こども園、小学校の余裕教室を利用して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内 私立保育所14ヶ所 16,229人、公立保育所1ヶ所 1,152人、私立幼稚園型認定こども園3ヶ所 149人 ・市内 私立幼保連携型認定こども園5ヶ所 4,741人、公立幼保連携型認定こども園1ヶ所 1,935人 ・市外 私立保育所12ヶ所 334人 公立保育所6ヶ所 92人 ・市外 私立幼保連携型認定こども園4ヶ所 84人 ※待機児童0人 ・延長保育21ヶ所、一時預かり13ヶ所、休日保育1ヶ所、障害児保育5ヶ所、病後児保育3ヶ所で実施。 ・放課後児童クラブ数23ヶ所、月平均利用児童数804人
③次世代育成支援行動計画の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て新制度に対応する「筑西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、「人とひととのぬくもりで子どもが育つ 親が育つ 地域が育つまち ちくせい」をスローガンに、すべての子どもが心豊かに、そして健やかに成長できるよう、家庭や地域、教育・保育施設等と連携を密にし、様々な子育て支援策を推進した。
成果	<p>「筑西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき様々な子育て支援策を実施することにより、子どもの健やかな育ちと、子育てを社会全体で支援する環境の整備を図った。</p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	20	23	24	30	30
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	19.02	15.01	14.11	19.01	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,783,233	1,852,166	433,581	2,446,176	2,524,934
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	155,298	116,463	115,406	156,966	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,938,531	1,968,629	548,987	2,603,142	

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
「筑西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域のニーズに合わせた様々な子育て支援策を実施した。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
子育て施策に係る多くの補助・単独事業に取り組み、子育て環境の確保と保護者の就労支援を図ることが出来た。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
保育所数、放課後児童クラブ数、子育て支援センター数は、県内でも高位な水準にある。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
多様なニーズに応えるため、子育て施策に係る多くの補助・単独事業に取り組むことにより、保育サービスの提供並びに子育て環境を確保した。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
少子化が進展する中であっても、保育需要や子育て施策に対するニーズは増加傾向にある。子ども・子育て支援新制度の施行により、教育・保育に係る市町村の責務が増している。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	86

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	関係課と協力・連携し、人口減少対策・定住促進に向け、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく各種事業の展開を図るとともに、地域ニーズに合わせた教育・保育の提供体制の整備を推進されたい。
	一次評価	拡充
	理由	保育ニーズの高まりにより待機児童の発生が懸念されることから、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後とも計画的に保育の量の確保や子育て支援を進めていく必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	関係課と協力・連携し、人口減少対策・定住促進に向け、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく各種事業の展開を図るとともに、地域ニーズに合わせた教育・保育の提供体制の整備を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	出生数は減少しているが、保育需要は年々増加している。 反面、教育・保育施設では、婚期・出産期を迎える女性が多く活躍しているが、慢性的な保育士等不足が続き、利用定員維持のための保育士確保に苦慮している。 保育士等登録制度など、保育士確保策が急務となっている。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	■子育て支援センターでアドバイスを行い、親への支援を通じて子どもの健康な育ちを支援する。 ・下館会場を社会福祉協議会へ委託 ・明野会場をあけの保健センターから明野幼稚園へ移転 ■放課後児童クラブの充実や延長保育・一時預かり事業を実施し、信頼される保育の提供を行う。 ■子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て環境の整備を推進する。 ■スピカ庁舎「子育て支援キッズコーナー」の施設整備を行う。 ■若者・子育て世代住宅取得奨励金の交付対象に中古住宅を追加する。
(2) 平成29年度の施策展開	■子育て支援センターでアドバイスを行い、親への支援を通じて子どもの健康な育ちを支援する。 ・下館会場の運営を社会福祉協議会へ委託継続 ・明野会場を明野幼稚園で継続運営 ■放課後児童クラブの充実や延長保育・一時預かり事業を実施し、信頼される保育の提供を行う。 ■子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て環境の整備を推進する。 ■スピカ庁舎「子育て支援キッズコーナー」の運営を行う。 ■次年度以降の若者・子育て世代住宅取得奨励金制度の検討（継続・廃止）を行う。
(3) 平成30年度以降の施策展開	■子育て支援センターでアドバイスを行い、親への支援を通じて子どもの健康な育ちを支援する。 ・下館会場の運営を社会福祉協議会へ委託継続 ・明野会場を明野幼稚園で継続運営 ■放課後児童クラブの充実や延長保育・一時預かり事業を実施し、信頼される保育の提供を行う。 ■子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て環境の整備を推進する。 ■スピカ庁舎「子育て支援キッズコーナー」の運営を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
03020101 Ⅲ健やかに・2子どもを・1子育て支・①子育て支援体制の整備と充実					
	2485 若者・子育て世代住宅取得応援事業	0	0.00		見直し
	150500 企画課	91,523	1.00		
	1383 児童福祉一般事務費	417	0.12		-
	351000 こども課	410	0.21		
	1387 放課後児童対策事業	80,368	0.29		拡充
	351000 こども課	0	0.00		
	1388 地域組織活動育成事業	378	0.02		現行どおり
	351000 こども課	378	0.01		
	1390 子育て支援参画事業	295	0.03		-
	351000 こども課	291	0.06		
	1392 子育て支援センター運営事業	1,176	2.20		拡充
	351000 こども課	996	1.21		
	1393 子育てアドバイザー運営事業	2,336	0.75		-
	351000 こども課	2,284	1.02		
	2488 婚活支援団体応援事業	0	0.00		現行どおり
	351000 こども課	278	0.60		
	1399 児童措置一般事務費	834	0.07		-
	351000 こども課	1,143	0.09		
	2450 地域子ども・子育て支援事業	0	0.00		拡充
	351000 こども課	198,211	1.12		
	1407 すこやか保育家庭応援事業	3,839	0.06		-
	351000 こども課	0	0.00		
	2493 保育士確保促進事業	0	0.00		拡充
	351000 こども課	6,104	0.42		
	1405 地域子育て支援拠点事業	64,010	0.03		-
	351000 こども課	0	0.00		
	2408 ファミリーサポートセンター支援事業	2,174	0.19		拡充
	351000 こども課	0	0.00		
○	2571 保育対策総合支援事業	0	0.00		-
	351000 こども課	0	0.00		
○	2572 民間保育所等乳児等保育事業	0	0.00		-
	351000 こども課	0	0.00		
03020102 Ⅲ健やかに・2子どもを・1子育て支・②信頼される保育の提供					
	2412 児童福祉施設維持事業	6,654	0.04		現行どおり
	351000 こども課	6,548	0.18		
	1400 住民情報システム（教育・保育給付）運営経費	303	0.11		現行どおり
	351000 こども課	1,299	0.21		
	2449 子ども・子育て支援給付事業	0	0.00		拡充
	351000 こども課	2,043,012	2.51		
		1,995,560			

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度				
	担当課名		平成28年度				
	1404	地域子ども・子育て支援事業	10,865		0.05		-
			5,760		0.00		
	351000	こども課	0				
	1406	子育て支援体制緊急整備事業	4,974		0.03		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
	2501	放課後児童クラブ整備事業	0		0.00		拡充
			19,617		0.35		
	351000	こども課	28,996				
	2334	私立保育所施設整備費補助事業	96,330		0.13		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
	2317	放課後児童仮設教室対策事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
	2390	認定こども園施設整備費補助事業	74,353		0.08		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
	2407	住民情報システム（教育・保育給付）構築事業	10,260		0.08		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
○	2570	スピカビル子育て支援施設整備事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
○	2573	放課後児童クラブ環境改善整備推進事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
○	2576	スピカビル子育て支援施設管理運営事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				
	1450	認定こども園せきじょう管理運営経費	42,857		2.16		-
			41,473		2.20		
	352000	認定こども園せきじょう	44,053				
	1452	認定こども園保育教育団体参画事業	147		0.05		-
			152		0.09		
	352000	認定こども園せきじょう	165				
	1439	協和保育所管理運営経費	26,241		5.53		-
			26,603		7.48		
	352500	協和保育所	27,575				
	1441	協和保育所関係団体参画事業	122		0.20		-
			94		0.25		
	352500	協和保育所	108				
	2383	協和保育所改修事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	352500	協和保育所	0				
03020103 Ⅲ 健やかに・2子どもを・1子育て支・③次世代育成支援行動計画の推進							
	2335	子ども・子育て支援新制度準備事業	4,648		1.89		-
			0		0.00		
	351000	こども課	0				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	皿健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	02	2子どもを生き育てやすい環境の整備
	施 策	02	2子ども福祉の充実

施策の概要

基本施策	
01	①相談・支援体制の整備と充実
02	②子どもの健全育成
03	③ひとり親世帯への支援
主管課	
351000	こども課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの成長と子育てを地域全体で支援するしくみを整え、子どもが健やかに育つとともに、子育てに喜びが感じられる環境づくりを進める。 ●ひとり親世帯の自立促進と生活上の問題解決を図るため、母子家庭や父子家庭に対する相談業務や支援体制を充実するなど、福祉施策を推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

これまでの取組と成果

①相談・支援体制の整備と充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室にて児童相談員2名により、児童が関係する諸問題（児童の発達障害、児童虐待、不登校等）についての相談を受けたり、各家庭を訪問し、児童や保護者が相談しやすい環境づくりを図った。また、女性相談員2名により、女性の悩み相談（DV、夫婦関係等）を受け、家庭における様々な相談等に対して更なる充実を図った。また、支援活動グループによる「DV被害者支援ホットライン」（毎週土）を実施した。これらの様々な相談等から児童が関わる、特に問題のある世帯については、要保護児童対策地域協議会において、児童相談所をはじめ、保健所、民生委員・児童委員など関係機関と連携しながら問題を抱える家庭への支援や要保護児童等の早期発見に努め適切な保護を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、児童相談件数：38件あったが関係機関との連携により事件には至っていない。女性相談件数（DV等）：43件あり、その内、関係機関と連携協力を受け、母子生活支援施設入居1件の措置を行い、様々な問題を解消するため助言・指導するなど適切な対応が図られた。尚、引き続き関係機関との継続的な連携強化を図った。また、ホットラインへの相談件数は6件あり、被害者の心のケアが図られた。
②子どもの健全育成	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を養育している方に児童手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会になう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし手当を支給した。 ・児童手当受給者数：7,731件（平成28年2月定期支払時）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の支給により、児童の健全育成・資質の向上が図られた。
③ひとり親世帯への支援	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・寡婦福祉社会会員により、日常生活に支障が生じているひとり親世帯に対し、生活援助（家事・介護等）の支援の充実を図った。 ・児童扶養手当、交通遺児学資金の支給など、ひとり親家庭に対する支援を行った。 ・平成24年度から、母子家庭が就業に結びつきやすい資格を取得（養成機関で2年以上修業される国家資格等）する場合、受講期間のうち一定期間について訓練促進給付金を支給し就職の際有利で、経済的自立に効果的な資格の取得の促進を図った。※平成25年度から父子家庭も対象となり拡充を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当受給者数：935件（平成28年3月末現在） ・交通遺児学資金支給児童：7人 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業：3人

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	13	14	14	15	15
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	4.63	4.25	4.63	4.58	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,263,806	2,225,496	2,274,344	2,182,829	2,132,743
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	37,804	32,976	37,869	37,817	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	2,301,610	2,258,472	2,312,213	2,220,646	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
核家族化の進行に伴い、年々増加傾向にある複雑多様化した相談件数に対応するため、家庭相談室で家庭児童相談員2名・女性相談員2名を中心に関係機関と連携した、きめ細やかな相談体制の充実を図った。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
相談支援体制(ワストップサービス)の対応に心がけ、様々な悩み等への支援の充実が図られた。ひとり親世帯に対し就職等に有利な資格を取得するため、養成機関で訓練を受ける場合に訓練促進給付金を支給することでひとり親世帯の支援が図られた。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
各種相談体制、児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の事業は、各自治体とも実施しており同水準である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
市では保健・医療・福祉・教育等の各分野の関係機関・関係者が連携し、相談・支援を行っているが、今後さらに個別のケースに対し、役割分担と連携を密にしながら相談・支援の充実を図る。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
児童を養育しているものに対し、相談支援体制の充実や家庭生活の安定に寄与することで、児童の健全育成及び資質の向上が図られた。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	児童を取り巻く社会環境が複雑化していることから、引き続き関係機関との連携を充実させ相談体制の強化を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	子育てに関する様々な相談に関係機関との連携を強化するとともに、要保護・要支援児童に対しては保護児童対策地域協議会において、支援体制の充実を図ることで、児童の健全育成及び資質の向上を図る。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	児童を取り巻く社会環境が複雑化していることから、引き続き、関係機関との連携を充実させ相談体制の強化を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	・子どもを持つ家庭への相談体制の強化や、虐待・DVなどの相談件数の増加に対し、相談に適切に対応できる体制づくりとともに、発生そのものを断つことが課題となっている。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	・児童手当及び児童扶養手当については、国の制度に基づくものであることから、国の動向を注視しながら進めていく。 ・児童との関わりのある機関と連携しながら、相談者の支援や要保護児童の早期発見と健全育成に努めてきたが、複雑多様化する相談等について、より一層、関係機関が連携した支援体制の強化を図っていく。
(2) 平成29年度の施策展開	・児童手当及び児童扶養手当については、国の制度に基づくものであることから、国の動向を注視しながら進めていく。 ・児童との関わりのある機関と連携しながら、相談者の支援や要保護児童の早期発見と健全育成に努めてきたが、複雑多様化する相談等について、より一層、関係機関が連携した支援体制の強化を図っていく。
(3) 平成30年度以降の施策展開	・児童手当及び児童扶養手当については、国の制度に基づくものであることから、国の動向を注視しながら進めていく。 ・児童との関わりのある機関と連携しながら、相談者の支援や要保護児童の早期発見と健全育成に努めてきたが、複雑多様化する相談等について、より一層、関係機関が連携した支援体制の強化を図っていく。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
03020201 Ⅲ健やかに・2子どもを・2子ども福・①相談・支援体制の整備と充実						
1384	家庭児童相談室設置事業	3,360	0.12	3,360	0.27	-
351000	こども課	3,360				
1385	要保護児童対策地域協議会運営事業	14	0.30	14	0.37	-
351000	こども課	50				
1391	家庭児童相談参画事業	22	0.03	10	0.03	-
351000	こども課	10				
2369	児童虐待防止対策事業	0	0.00	0	0.00	-
351000	こども課	0				
03020202 Ⅲ健やかに・2子どもを・2子ども福・②子どもの健全育成						
1409	住民情報システム（児童手当）運営経費	728	0.03	667	0.06	現行どおり
351000	こども課	655				
1408	児童手当関係費	1,724,705	1.72	1,685,095	1.35	-
351000	こども課	1,691,637				
2424	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	124,978	1.10	41,804	0.54	休止・廃止・
351000	こども課	0				
1410	住民情報システム（児童手当）改修事業	0	0.03	0	0.00	-
351000	こども課	0				
2441	私立児童養護施設整備費補助事業	0	0.03	26,000	0.15	休止・廃止・
351000	こども課	0				
03020203 Ⅲ健やかに・2子どもを・2子ども福・③ひとり親世帯への支援						
1386	母子・寡婦福祉対策事業	170	0.26	170	0.42	現行どおり
351000	こども課	170				
1414	住民情報システム（児童扶養手当）運営経費	95	0.04	84	0.03	現行どおり
351000	こども課	79				
1413	児童扶養手当関係費	415,297	0.73	409,212	0.78	-
351000	こども課	429,312				
1415	交通遺児学資金支給事業	316	0.10	316	0.10	現行どおり
351000	こども課	288				
1416	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業	4,659	0.14	3,178	0.33	-
351000	こども課	7,182				
2499	ひとり親家庭等学習応援事業	0	0.00	12,919	0.15	休止・廃止・
351000	こども課	0				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	03	3 安心して暮らせる福祉サービスの充実
	施 策	01	1 高齢者福祉の充実

施策の概要

基本施策			
01	① 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進		
02	② 安心して生活するための支援		
03	③ 高齢者の生きがいづくり		
主管課			
354000	高齢福祉課		
関係課			
354500	ことぶき荘老人ホーム	354700	地域包括支援センター
施策の基本目標			
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の生きがいと健康づくり、生活の質の向上・介護予防対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域で健康にいきいきと暮らせる環境の整備に努める。 ● 地域包括支援センターを中心として、地域支援事業、在宅福祉サービス事業等の充実を図るとともに、高齢者の社会参加や就労の促進に努める。 			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	介護予防事業参加人数						
	考え方・式等	多くの高齢者が参加することで介護予防が図れる。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	67,000	達成率 (%)	84.1
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	58,649	58,680	59,403	56,314			
成果指標 2	目標・成果項目	高齢者クラブ会員数						
	考え方・式等	高齢者クラブに、より多くの高齢者が参加することで介護予防が図れる。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	5,500	達成率 (%)	78.0
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	4,955	4,706	4,474	4,292			

これまでの取組と成果

① 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進	
取組み	高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと安心して暮らせるように策定した、「筑西市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者福祉施策の推進を図った。
成 果	「筑西市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、在宅福祉サービス事業をはじめ、介護予防などの地域支援事業等各種高齢者福祉施策を進めることが出来た。
② 安心して生活するための支援	
取組み	ひとり暮らし等高齢者が安心して暮らすことができるよう、「緊急通報機器整備事業」、「愛の定期便事業」等在宅福祉サービス事業の推進や、要介護状態等となった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための「介護予防事業」や「総合相談事業」などの地域支援事業の充実を図った。
成 果	ひとり暮らし等高齢者の安否確認、緊急時の対応、地域での孤立感の解消を図るため、「緊急通報機器整備事業」や「愛の定期便事業」、「救急情報キット配付事業」等の実施により、ひとり暮らし高齢者等の突発的な災害、急病、事故等の緊急事態に対する不安の解消、安否確認などの促進が図られた。また、高齢者を対象に健康教育、健康相談等を実施し、介護予防に対する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防活動の支援を行った。高齢者及び家族等からの相談を受け、保健・医療・福祉の各種サービスが適切に受けられるよう支援した。

③高齢者の生きがづくり	
取組み	高齢者が住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らせるよう、シルバー人材センターや高齢者クラブへの支援を通じて高齢者の社会参加を促進し、生きがづくりや地域のリーダーの育成に努めた。
成果	高齢者クラブに助成することによって、生きがい講座や生きがいサロン、グラウンドゴルフやゲートボール、輪投げ等のスポーツ大会やレクリエーションが活発に行われ、体力の増進や生きがづくりに貢献できた。 また、シルバー人材センターに助成することによりその運営を円滑にし、働く意欲を持っている健康な高齢者の就業機会を確保することや、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与できた。

施策コスト

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	32	33	34	35	39
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	16.30	16.10	17.26	17.33	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	322,053	437,102	459,191	348,933	451,483
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	133,090	124,920	141,170	143,094	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	455,143	562,022	600,361	492,027	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと安心して暮らせるように策定した「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、在宅福祉サービス事業をはじめ、介護予防などの地域支援事業等高齢者福祉施策の推進に努めた。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理 由		
介護予防事業等実施しているが、要介護高齢者の割合は年々増加しており、成果に結びつきにくい。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
各施策において、県内同一水準にあると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
介護予防教室等の参加希望者が多く、市民の期待と必要性は高いと思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
高齢化社会の進展に伴い、要介護認定者数の増加とともに、介護等援助の必要な方が年々の増加の傾向にあり、介護保険制度の適正な運営のためにも要介護状態にならないための施策の必要性は高いと思われる。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	79

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく効果的な施策展開を図るとともに、高齢者の積極的な社会参加を促進されたい。
	一次評価	拡充
	理 由	高齢化率も年々上昇し、ひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者の見守り等の支援が重要となる。今後も、在宅福祉サービス事業及び介護予防事業の充実、拡充が必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく効果的な施策展開を図り、介護予防の推進、地域支援体制の充実に努めるとともに、ことぶき荘老人ホームの民間委譲を進められたい。

未達成の課題

未達成の課題	「筑西市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、在宅福祉サービス事業をはじめ、介護予防を推進したい。特に高齢者クラブについては、クラブ数、会員数ともに年々減少していることから新規加入者の増員を図ることによって介護予防事業への参加の促進等拡充が必要とされる。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	「筑西市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成27年度～平成29年度）に基づいた各事業の実施に努める。 また、新たな介護予防・日常生活支援総合事業の実施に努める。
(2) 平成29年度の施策展開	「筑西市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成27年度～平成29年度）に基づいた各事業の実施に努める。 また、「筑西市第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成30年度～平成32年度）の策定に取り組む。
(3) 平成30年度以降の施策展開	「筑西市第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成30年度～平成32年度）に基づいた各事業の実施に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度				
	担当課名						
03030101 Ⅲ健やかに・3安心して・1高齢者福・①高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進							
1267	協和ふれあい健康プラザ管理運営事業	1,728	0.38	1,618	0.12		-
354000	高齢福祉課	1,845					
1339	老人福祉一般事務費	252	0.27	358	0.25		-
354000	高齢福祉課	324					
1340	高齢者福祉計画策定事業	2,130	0.00	0	0.00		-
354000	高齢福祉課	0					
1341	老人保護措置費	57,979	0.53	59,491	0.63		-
354000	高齢福祉課	86,191					
2429	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	86,207	0.70	0	0.00		-
354000	高齢福祉課	0					
1368	老人ホーム管理事業	7,388	0.60	7,282	0.40		-
354500	ことぶき荘老人ホーム	7,541					
2353	老人ホーム運営事業	50,157	0.10	49,764	0.30		見直し
354500	ことぶき荘老人ホーム	49,779					
1370	老人措置参画事業	62	0.01	62	0.01		-
354500	ことぶき荘老人ホーム	62					
1369	老人ホーム扶助費	13,005	0.85	12,409	1.00		-
354500	ことぶき荘老人ホーム	18,522					
03030102 Ⅲ健やかに・3安心して・1高齢者福・②安心して生活するための支援							
1344	敬老記念品支給事業	8,200	0.56	8,979	0.54		-
354000	高齢福祉課	10,658					
1346	生活管理指導事業	912	0.13	30	0.10		見直し
354000	高齢福祉課	741					
1347	在宅福祉サービス事業	600	0.45	636	0.55		現行どおり
354000	高齢福祉課	700					
1348	緊急通報機器整備事業	11,439	0.52	11,540	0.49		見直し
354000	高齢福祉課	16,804					
1349	老人日常生活用具給付等事業	0	0.00	0	0.00		見直し
354000	高齢福祉課	87					
1350	高齢者等の生活支援事業	2,912	0.88	2,939	0.79		現行どおり
354000	高齢福祉課	3,373					
1351	家族介護支援事業	0	0.02	0	0.02		見直し
354000	高齢福祉課	83					
1354	緊急高齢者等生活支援事業	37	0.03	3	0.04		現行どおり
354000	高齢福祉課	130					
1353	介護サービス事業特別会計繰出金	17,727	0.08	17,240	0.08		現行どおり
354000	高齢福祉課	14,629					
2215	一次予防事業費	50,919	0.20	47,541	0.81		-
354000	高齢福祉課	50,991					

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度				
	担当課名						
	2221	任意事業	15,444		1.10		-
			15,738		0.52		
	354000	高齢福祉課	26,409				
	2332	住民情報システム（高齢福祉）運営経費	0		0.00		-
			0		0.00		
	354000	高齢福祉課	0				
○	2452	軽度生活援助事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	354000	高齢福祉課	0				
	2363	老人ホーム改修事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	354500	ことぶき荘老人ホーム	0				
	2214	二次予防事業費	11,716		1.00		-
			4,470		0.89		
	354700	地域包括支援センター	4,716				
	2491	総合事業費精算事業	0		0.00		現行どおり
			0		0.00		
	354700	地域包括支援センター	1,257				
	2216	介護予防ケアマネジメント事業費	74,681		0.00		-
			47,975		0.02		
	354700	地域包括支援センター	62,797				
	2217	地域包括支援センター業務費	679		0.00		現行どおり
			520		0.30		
	354700	地域包括支援センター	1,388				
	2389	地区地域包括支援センター運営事業	0		0.00		現行どおり
			21,000		0.20		
	354700	地域包括支援センター	44,000				
	2218	総合相談事業	370		0.93		-
			327		0.89		
	354700	地域包括支援センター	540				
	2219	権利擁護事業	54		0.57		-
			131		0.60		
	354700	地域包括支援センター	341				
	2220	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	90		0.76		-
			90		0.57		
	354700	地域包括支援センター	150				
○	2514	地域ケア会議推進事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	354700	地域包括支援センター	586				
○	2515	生活支援体制整備事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	354700	地域包括支援センター	4,167				
	2223	成年後見人制度利用支援費	18		0.14		-
			13		0.33		
	354700	地域包括支援センター	473				
	2238	居宅介護支援事業	28,069		5.36		-
			22,297		5.94		
	354700	地域包括支援センター	25,256				
03030103 Ⅲ 健やかに・3 安心して・1 高齢者福・③ 高齢者の生きがいづくり							
	1342	国県シルバー人材センター参画事業	150		0.04		-
			150		0.04		
	354000	高齢福祉課	150				
	1343	市シルバー人材センター補助事業	8,000		0.04		現行どおり
			8,000		0.04		
	354000	高齢福祉課	8,000				
	1345	老人クラブ活動等社会活動促進事業	8,266		1.01		-
			8,330		0.86		
	354000	高齢福祉課	8,793				
	2459	陶芸講座陶芸窯設置工事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	354000	高齢福祉課	0				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	03	3 安心して暮らせる福祉サービスの充実
	施 策	02	2 障害者福祉の充実

施策の概要

基本施策	
01	① 障害者福祉サービスの充実
02	② サービス提供体制の整備
03	③ 自立・社会参加への支援
主管課	
353500	障がい福祉課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者が住み慣れた地域の一員として自立した生活を送ることができるよう、必要な時に必要な支援を提供できる体制の整備・充実を図る。 ● 障害者がより豊かで、充実した生活を送ることができるように、社会参加を促進するとともに、社会参加が容易になるよう住み良い環境づくりを推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	障害福祉サービス利用者数						
	考え方・式等	障害者等の福祉サービスの利用状況を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	750	達成率 (%)	135.7
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	730	817	907	1,018			

これまでの取組と成果

① 障害者福祉サービスの充実	
取組み	平成25年度に「障害者総合支援法」に改正されたことにより障害者の範囲に難病が追加されました。それらを踏まえ、障害のある方のニーズに合った障害福祉サービスの提供をしてきた。
成 果	・ 障害者支援サービスの多種多様により、障害福祉サービスを利用する障がい者（児）が増加した。
② サービス提供体制の整備	
取組み	障害者が自立できる環境づくり、障害福祉サービス・地域支援事業の充実を図るため、相談支援強化として「基幹相談支援センター」を障がい福祉課に設置し、その補助的役割を担うべく、相談支援機能強化として3つの相談事業所に委託していることで、難易度の高い相談や障害者（児）のニーズに合ったサービスの提供に柔軟に対応できる体制となっている。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で生活する障害者やその家族が利用する、相談支援の強化やサービスの利用が図られた。 ・ 相談支援事業の委託では、専門の相談支援員等の支援により困難ケースの解決に役立っている。

③自立・社会参加への支援	
取組み	障害者が自立した日常生活又は、社会生活を営むための地域生活支援の充実や、社会復帰を目指す就労支援事業、また障害児支援として、児童発達支援、放課後等デイサービス等の推進を図った。
成果	・障害者の就労系の施設、障害児の通所施設が増加したことで、利用者が増えている。特に、対応可能な事業所が少なかった就学中の障害児の利用増が顕著である。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	16	16	16	16	16
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	6.07	6.11	6.15	7.32	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,435,805	1,517,904	1,635,177	1,726,753	1,915,994
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	49,562	47,407	50,301	60,441	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,485,367	1,565,311	1,685,478	1,787,194	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
国の定めた基本的な指針に基づき、障害者が必要としているサービスが利用できるよう努めた。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
障害者総合支援法により受託事務及び必須、任意事業のため費用対効果は高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理由		
障害者総合支援法により全国共通のサービスを行っているほか、市独自のサービスの提供をしている。		
最終評価	かなり高い水準にある	6
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
家庭の負担軽減を図るため、障害者(児)が必要としているサービス、自立支援医療費、補装具費などの充実や地域生活支援に務めた。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	5
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
障害者(児)すべてを包含する施策の推進は必要不可欠である。		
最終評価	高い	29
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	87

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	第4期障害者福祉計画に基づき、効率的・効果的な障害者支援を図るとともに、社会参加の促進や社会参加が容易な環境づくりを推進されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	障害者総合支援法に基づく国からの受託事務事業であるため、障害者が必要としているサービスの提供をしている。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、「第4期障害者福祉計画」に基づき、効率的・効果的な障害者支援を図るとともに、社会参加の促進や社会参加が容易な環境づくりを推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	・障害者の就労訓練から、一般就労への移行が進展しにくい状況にある。
--------	-----------------------------------

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	・「第4期筑西市障害者福祉計画」に基づき、引き続き障害者支援に努める。 ・前年度の計画の推進状況を把握し、評価・改善を行う。
(2) 平成29年度の施策展開	・「第4期筑西市障害者福祉計画」に基づき、引き続き障害者支援に努める。 ・「第4期筑西市障害者福祉計画」の推進状況を分析・評価・施策の見直し・修正を行い「第5期筑西市障害者福祉計画」を策定する。
(3) 平成30年度以降の施策展開	・「第5期筑西市障害者福祉計画」に基づき、引き続き障害者支援に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
03030201 Ⅲ健やかに・3安心して・2障害者福・①障害者福祉サービスの充実					
1272	身障・知障一般事務費	3,135	0.54	-	
		3,022	1.03		
353500	障がい福祉課	4,126			
1277	障害者支援参画事業	28	0.00	-	
		28	0.00		
353500	障がい福祉課	28			
1284	特別障害者手当等支給事業	40,897	0.40	-	
		40,905	0.28		
353500	障がい福祉課	47,128			
1285	心身障害者等補装具給付費	29,294	0.55	-	
		28,424	0.34		
353500	障がい福祉課	39,331			
1286	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業	191	0.10	-	
		17	0.02		
353500	障がい福祉課	540			
1287	在宅心身障害児等県補助関係事業	2,040	0.25	-	
		2,079	0.09		
353500	障がい福祉課	2,843			
1288	重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業	524	0.05	-	
		0	0.02		
353500	障がい福祉課	524			
03030202 Ⅲ健やかに・3安心して・2障害者福・②サービス提供体制の整備					
1275	市障害福祉計画作成事業	2,376	0.70	-	
		0	0.00		
353500	障がい福祉課	0			
1276	障害者福祉団体支援事業	731	0.15	現行どおり	
		692	0.18		
353500	障がい福祉課	692			
1278	障害者自立支援認定審査会費	3,399	1.00	-	
		4,059	1.21		
353500	障がい福祉課	4,107			
2330	私立障害者支援施設整備費補助事業	0	0.00	-	
		0	0.00		
353500	障がい福祉課	0			
03030203 Ⅲ健やかに・3安心して・2障害者福・③自立・社会参加への支援					
1279	障害者自立支援医療給付費	98,068	0.80	-	
		106,635	1.30		
353500	障がい福祉課	167,394			
1280	障害福祉サービス費給付事業	1,335,180	0.50	-	
		1,417,019	1.15		
353500	障がい福祉課	1,509,945			
1281	療養介護医療費及び食費等給付事業	9,802	0.01	-	
		9,627	0.11		
353500	障がい福祉課	11,038			
1282	地域生活支援事業	94,276	0.85	-	
		99,769	0.95		
353500	障がい福祉課	106,878			
1289	在宅心身障害者市単独扶助事業	15,236	0.25	現行どおり	
		14,477	0.64		
353500	障がい福祉課	21,420			

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	04	4 地域福祉の推進
	施 策	01	1 地域福祉の推進

施策の概要

基本施策	
01	① 地域福祉計画の効果的な推進
02	② 支え合い・助け合いの心づくりと活動の促進
03	③ 福祉サービス支援体制の充実と関係団体のネットワーク
04	④ 福祉のまちづくりの推進
主管課	
350500	社会福祉課
関係課	
354000	高齢福祉課
施策の基本目標	
●生活課題を地域で共有し、「住みなれた地域でみんなが安心して暮らせるよう」地域の人とのつながりを大切に、お互いに助けたり、助けられたりすることを基本とした地域福祉を推進していく。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	ボランティア活動保険加入者数						
	考え方・式等	地域福祉を支えるボランティアの確保に努める。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	2,300	達成率 (%)	98.3
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	2,085	2,030	1,982	2,262				
成果指標 2	目標・成果項目	地域活動への参加割合（計画策定時アンケート調査）						
	考え方・式等	助けたり助けられたりする関係を構築するため、日頃からの地域活動への参加を促進する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	75	達成率 (%)	100.0
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	75	75	75	75				

これまでの取組と成果

① 地域福祉計画の効果的な推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉推進の基本的な考え方を示す地域福祉計画や福祉分野5計画との連携を図る。 ・ 地域福祉計画に基づく福祉活動の推進母体となる、市社会福祉協議会の下館、関城、明野、協和地区の各支部活動の推進を図る。 ・ 国・県等関係機関と連携し、事業効果を高める。 ・ 社会福祉主事の育成を図り、福祉事業のサービス向上に努める。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉計画に基づく地域の支え合いとして、民生委員児童委員を中心に「見守り活動」が行われており、地域福祉意識が高まりつつある。 ・ 県等との連携を深めるとともに、上部団体事業への参加を通じて、地域福祉活動の重要性を再認識できた。 ・ 社会福祉主事資格取得講習会に5名（保健福祉部）が参加し、全員が修了した。
② 支え合い・助け合いの心づくりと活動の促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の支え合い・助け合いの要となる民生委員児童委員の活動の活性化を図る。 ・ 地域の福祉活動の実戦部隊である社会福祉協議会の育成やボランティア団体の活動の活性化を図る。 ・ 災害に対する応急支援により、被災者の民心の安定を図る。 ・ 災害時要援護者支援計画に基づく、要援護者対策の強化を図り、要援護者の不安解消を図る。 ・ 地域ケア事業を推進し、地域・事業者・行政が連携したきめ細かな福祉サービスを展開する。 ・ 愛の定期便事業や緊急通報システムにより、一人暮らし等の安否確認と生活不安の解消に努める。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員による日常的な見守りに加え、要援護者の把握事業を進め、台帳に登録した。(2,839名登録) ・ 社会福祉協議会事業の支援を行うことで、地域に根差した福祉活動が継続的に実施されている。 ・ 災害（火災等）に対する見舞金の支給額を見直し、支援拡大を図った。(全焼7件、死亡1件(2人)) ・ 地域ケア事業は、388ケアチームを結成し対象者の多様化する福祉ニーズへの検討が行われ、適正な支援に繋がった。 ・ 愛の定期便事業(401人)・緊急通報システム(488人)、救急キット配布事業(1,485人)による見守り実施。 ・ 社会福祉協議会内にボランティアセンターを設置し、51事業にボランティアを派遣。同時に会員の育成を図った。

③福祉サービス支援体制の充実と関係団体のネットワーク	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合い・助け合い活動を推進している民生委員児童委員、保護司会、更生保護女性会活動の支援を行うことで、会運営の活性化を図るとともに、会員数の確保に努める。 ・社会福祉施設の適正な管理に努め、施設利用の利便性を確保するとともに、市民交流の拠点、組織活動の拠点として、広く市民に開放する。 ・戦没者等遺族の援護事業を進めることで、恒久平和を祈念する。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員・保護司会・更生保護女性会に活動補助金を交付することで、活発な活動に繋がった。 ・西地区の更生保護サポートセンターの開設を支援することにより、更生保護事業の活動を支援した。 ・3年毎に戦没者追悼式を開催し、戦没者に追悼の念を捧げるとともに、遺族の苦労を労うことができた。 ・指定管理者制度（総合福祉センター・関城老人福祉センター・明野農村環境改善センター・明野老人福祉センター・協和ふれあいセンター）により、安定した施設運営が可能となっている。
④福祉のまちづくりの推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽施設の維持管理に努め、安全で利便性の高い施設管理を目指す。 ・社会福祉団体の活動拠点を維持・管理することで、活動の活発化を図り、地域福祉活動の推進を図る。 ・施設老朽化に伴う特殊建築物定期調査を実施し、施設の現状を把握する。
成果	<p>老朽化した社会福祉団体の活動拠点となる施設の維持管理を行い、地域福祉活動の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度には、特殊建築物定期調査を実施。 ・平成25年度には、総合福祉センター改修工事、エレベータ工事とともに、各施設の修繕工事を実施。 ・平成26年度には、各施設の修繕工事及び協和総合センターの解体工事、及び特殊建築物定期調査を実施した。 ・平成27年度には、心身障害者福祉センター自動ドア工事、及び各施設の修繕工事を実施。 <p>※維持修繕工事（総合福祉センター他4施設） 16,914千円</p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	12	15	14	13	15
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	9.22	5.44	5.12	5.48	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	136,319	190,048	213,708	145,983	132,639
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	67,116	42,209	41,876	45,248	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	203,435	232,257	255,584	191,231	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
地域の見守り活動に加え、災害時要援護者の名簿データの更新作業を実施し、要援護者の把握に努めている。また、民生委員児童委員、各団体との良好な関係づくりを図っている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
民生委員児童委員が積極的に地域の要援護者の支援に当たっており、少ない費用で、多くの要援護者の支援が出来ている。しかし、施設の老朽化に伴う修繕等の費用が増加傾向にある。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
概ね同様な状況と思われるが、福祉施設は各自治体で異なるため比較は難しいが、民生委員児童委員の活動状況や要援護者の登録事業、社会福祉法人の認可事務の一本化等、市民サービスの向上に努めている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
少子高齢化や核家族化、一人暮らしの増加に伴い、地域の支えあいが必要な市民が増えている。市民のニーズに応えるため、今後も関係各課・各施設との連携を図り、支援体制の充実推進を継続していく。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
行政のスリム化により、職員での対応は難しくなり、地域の助け合い・支えあいによる身近なサービスを提供できる体制整備が必要である。今後の行政を左右する施策である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	86

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き自治会・民生委員・児童委員・ボランティアなどと協力・連携を強化し地域意識の高揚に努めるとともに、第2次地域福祉計画に基づく施策展開を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	自治会・民生委員児童委員・ボランティアなどと協力・連携を強化し、地域意識の高揚に努めるとともに、今年度策定される第3次地域福祉計画に基づく施策展開を図られたい。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、自治会、民生委員・児童委員、ボランティアなどと協力・連携を強化し地域意識の高揚に努めるとともに、「第3次地域福祉計画」に基づく施策展開を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	地域意識の希薄化が懸念される中、地域福祉活動に参加する人が固定化している。そのため新たな人材の発掘が必要となる。 災害時要援護者名簿の活用と関係機関の連携（自治会、保健所等） 施設の老朽化に伴う計画的な改修事業による維持管理
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	要援護者データの更新作業を進める。 第3次地域福祉計画策定 地域見守り活動の充実（愛の定期便事業、緊急通報システム、救急キット、地域ケア事業等）
(2) 平成29年度の施策展開	要援護者データの更新作業を進める。 第3次地域福祉計画の施策展開 地域見守り活動の充実（愛の定期便事業、緊急通報システム、救急キット、地域ケア事業等）
(3) 平成30年度以降の施策展開	要援護者データの更新作業を進める。 第3次地域福祉計画の施策展開 地域見守り活動の充実（愛の定期便事業、緊急通報システム、救急キット、地域ケア事業等）

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
03040101 Ⅲ健やかに・4地域福祉・1地域福祉・①地域福祉計画の効果的な推進						
	1249 社会福祉一般事務費	565	0.43			-
	350500 社会福祉課	701	0.24			
	1249 社会福祉一般事務費	975				
○	2526 地域福祉計画策定事業	0	0.00			-
	350500 社会福祉課	0	0.00			
	1251 社会福祉関係団体参画事業	2,815	0.28			-
	350500 社会福祉課	2,796	0.20			
	1251 社会福祉関係団体参画事業	2,795				
	350500 社会福祉課	2,795				
03040102 Ⅲ健やかに・4地域福祉・1地域福祉・②支え合い・助け合いの心づくりと活動の促進						
	1255 民生委員児童委員関係費	236	1.08			-
	350500 社会福祉課	251	1.01			
	1255 民生委員児童委員関係費	306				
	1256 社会福祉協議会活動育成事業	24,245	0.46			現行どおり
	350500 社会福祉課	24,245	0.42			
	1256 社会福祉協議会活動育成事業	24,245				
	1258 災害・日赤関係費	366	0.78			-
	350500 社会福祉課	750	0.89			
	1258 災害・日赤関係費	820				
○	2344 民生委員児童委員改選事業	0	0.00			-
	350500 社会福祉課	0	0.07			
	2344 民生委員児童委員改選事業	655				
	2348 災害時要援護者対策事業	569	0.08			-
	350500 社会福祉課	372	0.08			
	2348 災害時要援護者対策事業	305				
	1257 地域ケアシステム推進費	6,900	0.03			-
	354000 高齢福祉課	6,900	0.05			
	1257 地域ケアシステム推進費	0				
	354000 高齢福祉課	0				
03040103 Ⅲ健やかに・4地域福祉・1地域福祉・③福祉サービス支援体制の充実と関係団体のネットワーク						
	1252 社会福祉関係団体支援事業	13,935	0.61			現行どおり
	350500 社会福祉課	13,935	0.51			
	1252 社会福祉関係団体支援事業	13,936				
	1253 社会福祉施設管理運営事業	59,289	0.16			-
	350500 社会福祉課	71,462	0.20			
	1253 社会福祉施設管理運営事業	70,360				
	1259 戦没者遺族等援護関係事務費	0	0.30			-
	350500 社会福祉課	790	0.99			
	1259 戦没者遺族等援護関係事務費	0				
	1260 団体育成関係費	342	0.62			-
	350500 社会福祉課	339	0.30			
	1260 団体育成関係費	276				
	2345 社会福祉法人指導事業	88	0.13			-
	350500 社会福祉課	173	0.16			
	2345 社会福祉法人指導事業	152				
	350500 社会福祉課	152				
03040104 Ⅲ健やかに・4地域福祉・1地域福祉・④福祉のまちづくりの推進						
	1254 社会福祉施設維持事業	104,358	0.16			現行どおり
	350500 社会福祉課	23,269	0.36			
	1254 社会福祉施設維持事業	11,815				
	350500 社会福祉課	11,815				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	05	5 社会保障制度の運用
	施 策	01	1 介護保険制度

施策の概要

基本施策	
01	① 介護保険制度の運用
02	② 介護予防事業の充実
03	③ 在宅ケア対策の充実
主管課	
355500	介護保険課
関係課	
354000	高齢福祉課
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター機能を高め、地域密着型サービスの充実を図り、誰もが住み慣れた地域で必要なサービスを利用できる体制を強化する。 ● 高齢者の健康づくり・生きがいづくり事業を積極的に展開し、生涯にわたって健康で自立した暮らしのできる地域づくりを進める。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	要介護等認定者数						
	考え方・式等	介護等を必要とする方の増加に伴い、必要に応じた介護保険サービスを受けられるようにする						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	4,540	達成率 (%)	101.1
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	4,375	4,352	4,490	4,591			

これまでの取組と成果

① 介護保険制度の運用	
取組み	<p>平成12年4月の介護保険制度スタート以来、高齢化の進展に伴い介護を必要とする高齢者が増加しており、また介護等に関するニーズが多様化してきている。</p> <p>これらのことから第6期介護保険事業計画に基づき、市民に介護保険制度をより深く理解していただけるよう情報提供や啓発活動、地域密着型サービス事業所の整備、認定審査会の公平性の確保、介護給付適正化事業の取り組み等による介護保険制度及び介護サービスの質の向上等に取り組んだ。</p>
成 果	<p>介護保険の利用者増加により制度は定着してきているが、より理解を深めていただくために65歳を迎え新たに第1号被保険者となった方などへ介護保険パンフレットを送付することにより、制度について周知ができた。</p> <p>介護が必要となっても住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう、地域密着型サービス事業所等のサービス基盤を整備した。また要介護認定適正化事業として模擬審査の開催及び訪問調査員の勉強会等を実施し、認定審査の公平性維持を確保ができた。介護給付費適正化では、国保連情報・給付適正化パッケージ等を活用して、不適切な請求等についてサービス提供事業所への指導及び給付費の返還等を実施し、適正化に向けて成果を出した。</p>
② 介護予防事業の充実	
取組み	<p>地域支援事業等を通じて、高齢者が住み慣れた地域で元気でいきいきとした生活を続けるため、また、生きがいと健康づくりを支援するために介護予防事業への積極的な参加を促進した。</p> <p>筑西市地域包括支援センターの他に地域包括支援センターまごころを設置して体制の強化を図り、要支援に認定された方と相談しながら、各利用者にあった介護予防ケアプランを作成し、介護状態の改善・維持と悪化の予防や自立支援により、いきいきとした生活が送れるよう支援を図った。</p>
成 果	<p>高齢者の閉じこもりの解消や介護予防に関する知識の普及・啓発、自主的な介護予防活動を支援した。要支援に認定された高齢者へ介護予防ケアプランを作成し、介護状態の改善・維持と悪化の予防について継続的な支援ができた。</p> <p>介護予防はつらつ教室等 2,239回 延べ参加者55,338人 介護予防ケアプラン作成 延べ7,855件</p>

③在宅ケア対策の充実	
取組み	市民の誰もが、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように、第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき保健・医療・福祉・介護サービスを一体的かつ効果的に提供できる体制の整備を図った。
成果	高齢者本人や家族等からの相談に対し、24時間365日対応するため地域包括支援センター及び在宅介護支援センターで相談を行った。 相談件数 4,216件

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	28	30	32	32	34
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	20.69	19.54	20.50	18.17	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,761,051	7,158,709	7,135,847	7,388,888	8,460,426
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	168,934	151,611	167,670	150,030	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	6,929,985	7,310,320	7,303,517	7,538,918	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
介護を必要とする方が適正な認定のもとに介護保険サービス等を受けられるよう推進するとともに、相談体制を充実させている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
年々、介護給付費が増加しているため、介護予防や介護給付適正化事業の取り組みが重要である。そのため要介護等認定の公平性の確保、介護サービスに係る給付適正化等を推進している。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
高齢者人口、要介護等認定者数、介護サービス基盤等の違いから県内各自治体との比較は難しいが、県内平均とはそれほど相違はない。県平均認定率15.3%。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定にあたり、市民アンケートを実施し、市民ニーズを把握のうえ計画に反映している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
介護保険法に基づき運営している。少子高齢化の進展、要援護高齢者の増加、介護等のニーズの多様化により、ますます介護保険事業及び高齢者福祉施策は重要性を増している。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	84

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	第6期介護保険事業計画に基づく効果的な施策展開を図るとともに、団塊の世代が今後要介護者になることを考慮し、負担と給付のバランスや効率的な事務運営について検討されたい。
	一次評価	拡充
	理由	平成37年には団塊世代が75歳を迎え要援護者が増加すると見込まれる。そのため介護サービス利用の増加に備えた効果的な介護サービス基盤整備等を進める必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	引き続き、「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく効果的な施策展開を図るとともに、団塊の世代が今後要介護者になることを考慮し、負担と給付のバランスについて検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	特別養護老人ホーム入所待機者の解消に向けての基盤整備が必要であるが、基盤整備に伴う介護給付費の増加により介護保険料の負担増加が考えられるため、負担と給付のバランスを考慮しながら進めていく必要がある。また、介護保険サービスの質の向上のため、介護給付適正化事業の更なる取り組みが必要である。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	第6期介護保険事業計画に基づきながら、介護保険事業の推進を図る。
(2) 平成29年度の施策展開	第6期介護保険事業計画に基づきながら、介護保険事業の推進を図る。 第7期介護保険事業計画の策定。
(3) 平成30年度以降の施策展開	第7期介護保険事業計画に基づきながら、介護保険事業の推進を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
03050101 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・1 介護保険・① 介護保険制度の運用					
	2234 通所介護サービス事業	29,156	0.05		見直し
	354000 高齢福祉課	26,511	0.29		
	1357 施設等介護利用者負担軽減措置事業	167	0.24		拡充
	355500 介護保険課	109	0.13		
	2285 介護基盤緊急整備特別対策事業	0	0.00		現行どおり
	355500 介護保険課	30,900	0.20		
	2286 介護保険施設開設準備経費助成特別対策事業	600	0.13		現行どおり
	355500 介護保険課	72,924	0.20		
	2197 介護保険一般事務費	850	3.67		-
	355500 介護保険課	570	1.47		
	2198 介護保険事業計画策定事業	2,130	0.42		-
	355500 介護保険課	0	0.00		
	2199 賦課徴収事業	780	1.45		-
	355500 介護保険課	852	1.35		
	2200 住民情報システム（介護保険）運営経費	3,328	0.48		現行どおり
	355500 介護保険課	4,461	0.43		
	2437 住民情報システム（介護保険）改修事業	7,798	0.04		現行どおり
	355500 介護保険課	8,791	0.04		
	2201 介護認定審査会事業	13,634	3.25		-
	355500 介護保険課	14,243	2.95		
	2202 認定調査等事業	23,321	7.80		-
	355500 介護保険課	27,258	7.85		
	2359 認定調査嘱託職員報酬経費	2,620	0.04		-
	355500 介護保険課	2,637	0.06		
	2203 広報事業	656	0.10		-
	355500 介護保険課	783	0.07		
	2204 介護保険運営協議会事業	257	0.25		-
	355500 介護保険課	97	0.09		
○	2533 事業所指導・管理費	0	0.00		-
	355500 介護保険課	281	0.00		
	2205 介護サービス等給付事業	6,150,129	0.27		-
	355500 介護保険課	6,243,347	0.39		
	2207 審査支払手数料	6,366	0.11		-
	355500 介護保険課	2,445	0.11		
	2208 高額介護サービス事業	136,699	0.33		-
	355500 介護保険課	136,478	0.48		
	2210 高額医療合算介護サービス事業	19,131	0.22		-
	355500 介護保険課	21,120	0.17		
	2211 特定入所者介護サービス給付事業	354,422	0.36		-
	355500 介護保険課	361,143	0.75		
	2211 特定入所者介護サービス給付事業	354,422	0.36		-
	355500 介護保険課	438,550	0.75		

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	担当課名		平成28年度				
	2222	介護保険給付適正化事業	1,340		0.67		現行どおり
			2,747		0.60		
	355500	介護保険課	3,062				
	2224	介護給付費準備基金積立事業	46,955		0.03		-
			148,258		0.03		
	355500	介護保険課	81				
	2226	第1号被保険者保険料還付事業	1,286		0.01		-
			1,781		0.01		
	355500	介護保険課	1,947				
	2229	第1号被保険者保険料還付加算金	7		0.10		-
			0		0.01		
	355500	介護保険課	1				
	2361	東日本大震災による利用者負担額軽減支援事業	60		0.07		現行どおり
			103		0.09		
	355500	介護保険課	201				
	2233	予備費	0		0.01		-
			0		0.01		
	355500	介護保険課	50,000				
	2209	高額支援サービス事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
	2212	財政安定化基金拠出事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
	2228	小切手未払未済償還事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
	2230	高額介護サービス費貸付事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
	2231	延滞金	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
	2473	地域密着型介護施設等整備事業	30,900		0.13		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
○	2520	社会福祉施設整備補助事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
○	2574	地域介護・福祉空間整備推進事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	355500	介護保険課	0				
03050102 Ⅲ健全やかに・5 社会保障・1 介護保険・②介護予防事業の充実							
	2206	介護予防サービス等給付事業	303,255		0.27		-
			281,049		0.39		
	355500	介護保険課	366,935				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	05	5 社会保障制度の運用
	施 策	02	2 国民健康保険・後期高齢者医療制度

施策の概要

基本施策	
01	①国民健康保険財政の健全化の推進
02	②後期高齢者医療財政の健全化の推進
03	③健康づくり運動の推進
主管課	
302000	医療保険課
関係課	
施策の基本目標	
●国民健康保険制度の健全化を図るため、レセプト点検などによる医療費適正化、特定健診等の推進による保健事業対策、定期的な見直しに基づく保険税の適正賦課と収納率の向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図る。 ●後期高齢者医療制度においては、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化や保健事業の推進、保険料の徴収率向上対策などを行い、安定した制度運営に取り組む。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	国民健康保険被保険者1人当たり医療費					
	考え方・式等	現状値(平成23年度)の3%削減を目標値として設定					
	目標年度	平成28年度	目指す方向 ↓	目標値	255	達成率(%)	80.2
	単 位	千円					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実 績	284	291	306	318		
成果指標 2	目標・成果項目	国民健康保険税収納率(現年度分)					
	考え方・式等	茨城県市町村国保広域化等支援方針に定められた目標収納率を目標値として設定					
	目標年度	平成28年度	目指す方向 ↑	目標値	89	達成率(%)	100.0
	単 位	%					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実 績	88.08	87.92	88.32	89.02		
成果指標 3	目標・成果項目	後期高齢者医療保険料収納率(現年度分)					
	考え方・式等	茨城県後期高齢者医療広域連合平成28年度目標値					
	目標年度	平成28年度	目指す方向 ↑	目標値	99.22	達成率(%)	100.0
	単 位	%					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実 績	99.06	99.23	99.12	99.21		

これまでの取組と成果

①国民健康保険財政の健全化の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険制度の健全な維持を図るため、制度改正などについては関係条例・規則等の改正により適切に対応した。 ●国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行い、国民健康保険財政の健全化を図った。 ●コンビニ収納などの納付環境整備に努め、収納率向上に努めた。 ●基幹系業務システム、情報設備の更新等を行った。 ●レセプト点検等による医療費適正化に努めた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●制度改正等に適切に対応したことにより、健全な維持が図られた。 ●国保税の収納率は、前年度に比較して向上した。 <li style="padding-left: 20px;">現年度分 H25年度 87.92% ⇒ H26年度 88.32% ⇒ H27年度 89.02% <li style="padding-left: 20px;">滞納繰越分 H25年度 18.99% ⇒ H26年度 18.60% ⇒ H27年度 21.19% <li style="padding-left: 20px;">計 H25年度 64.95% ⇒ H26年度 65.44% ⇒ H27年度 67.91% ●レセプト点検等により医療費適正化が図られた。

②後期高齢者医療財政の健全化の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城県後期高齢者医療広域連合との連携により事業の円滑な推進に努めた。 ●滞納者の実態に応じた納付相談を行い、保険料の収納率向上に努めた。 ●保険料の見直し（H26、H27の2年間）を行い、財政健全化に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城県後期高齢者医療広域連合との連携により事業を円滑に進めることができた。 ●督促状、催告書の発送や訪問徴収を実施したことにより収納率が向上した。 <p> 現年度 収納率 H25年度 99.23% →H26年度 99.12% →H27年度 99.21% 収納額 H25年度 626,350千円 →H26年度 628,056千円 →H27年度 621,169千円 </p>
③健康づくり運動の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●保健関係部門が連携して、特定健康診査の受診率の向上及び特定保健指導の終了率の向上に努めた。 ●脳ドック検診助成事業を拡大し、短期人間ドック・併診ドックを加えた人間ドック健診費助成事業として実施（平成25年度～）した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●人間ドック助成者数が増加し、併せて特定健康診査受診率も向上したことにより、生活習慣病予防や疾病の早期発見・早期治療が促進できた。 <p> 人間ドック助成者数 H25年度 309人 ⇒ H26年度 462人 ⇒ H27年度 696人 特定健康診査受診率 H25年度 31.5% ⇒ H26年度 32.8% ⇒ H27年度 32.4% </p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	47	50	52	53	53
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	21.52	20.65	18.85	18.95	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	14,125,416	14,107,919	14,450,605	16,550,198	16,691,373
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	175,711	160,223	154,174	156,470	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	14,301,127	14,268,142	14,604,779	16,706,668	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
制度改正などに適切に対応し、国保税・後期高齢者保険料の適正な賦課を行い、医療費適正化を進めており、施策は進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理 由		
国保・後期ともに医療の高度化などに伴い医療費が年々上昇しており、一般会計からの繰出金によって財政運営しなければならないことから効率性・効果性はどちらともいえない。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
国保・後期のどちらも法律に基づき実施している。給付の増加傾向については市町村間の差異はほとんどなく、国保税のみ市町村条例で税率を定めていることから差異が生じている。しかし、全体としてはほぼ同水準であると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
国保税は他の健康保険と比較すると割高であるが、国保においては、医療機関に支払う一部負担金の負担割合は他の健康保険と同じであり、給付についても全体としては市民の期待とほぼ同水準であると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
国保・後期は、国民皆保険のうえで不可欠な医療制度であり、施策の優先性は高い。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	国保税収納率向上の対策を図られたい。制度の適正な運用に努めるとともに、データヘルス計画に基づく保健事業を展開されたい。
	一次評価	拡充
	理 由	国保の人間ドック健診費助成事業及び保健衛生普及事業については、市民の健康増進と医療費削減を目標に、更に事業を拡大したい。その他は、現状のまま継続したい。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	医療費の適正化を推進するとともに、保険税の見直しを図り、制度の適正な運用に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">●国民健康保険被保険者1人当たり医療費の減少●国民健康保険税収納率（現年度分）の向上 【H27年12月に広域化方針により、目標収納率が89%から91%とされた】●特定健康診査の受診率向上●後期高齢者医療保険料収納率（現年度分）の向上
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">●レセプト点検、ジェネリック医薬品の普及促進等による医療費適正化を推進する。●収税課と連携し、収納率向上に努めるとともに、保険税の見直しを実施する。●人間ドック助成事業の拡大等による特定健康診査の受診率向上に努める。●データヘルス計画に基づく保健事業を展開する。●きめ細やかな納付相談等により後期高齢者医療保険料の収納率向上に努める。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">●レセプト点検、ジェネリック医薬品の普及促進等による医療費適正化を推進する。●収税課と連携し、収納率向上に努めるとともに、3年ごとに保険税の見直しは実施する。●人間ドック助成事業の拡大等による特定健康診査の受診率向上に努める。●データヘルス計画に基づく保健事業を展開し、評価を行い、次期計画を策定する。●きめ細やかな納付相談等により後期高齢者医療保険料の収納率向上に努める。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">●レセプト点検、ジェネリック医薬品の普及促進等による医療費適正化を推進する。●収税課と連携し、収納率向上に努める。●人間ドック助成事業の拡大等による特定健康診査の受診率向上に努める。●データヘルス計画に基づく保健事業を展開し、評価を行う。●きめ細やかな納付相談等により後期高齢者医療保険料の収納率向上に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成26年度			
		平成27年度			
		平成28年度			
03050201 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・2 国民健康・① 国民健康保険財政の健全化の推進					
1378	老人医療給付経費	0	0.00		-
302000	医療保険課	0	0.00		
2058	国保総務一般事務費	19,055	5.69		-
302000	医療保険課	19,781	6.50		
2059	住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	5,779	0.04		現行どおり
302000	医療保険課	5,563	0.04		
2413	住民情報システム（国民健康保険資格）改修経費	2,376	0.03		現行どおり
302000	医療保険課	3,596	0.03		
2060	国保連合会負担金	3,882	0.01		-
302000	医療保険課	3,787	0.01		
2062	国保賦課徴収事務経費	3,326	3.20		-
302000	医療保険課	3,394	2.66		
2063	住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,338	0.03		現行どおり
302000	医療保険課	8,172	0.02		
2065	運営協議会費	225	0.10		-
302000	医療保険課	164	0.10		
2067	一般被保険者療養給付事業	7,043,697	0.01		-
302000	医療保険課	7,200,074	0.01		
2068	退職被保険者等療養給付事業	462,764	0.01		-
302000	医療保険課	347,263	0.01		
2069	一般被保険者療養費支給事業	76,643	0.59		-
302000	医療保険課	76,418	0.67		
2070	退職被保険者等療養費支給事業	4,876	0.34		-
302000	医療保険課	3,944	0.19		
2071	審査支払手数料	26,095	0.01		-
302000	医療保険課	24,790	0.01		
2072	一般被保険者高額療養費支給事業	790,733	1.23		-
302000	医療保険課	865,739	1.19		
2073	退職被保険者等高額療養費支給事業	67,238	0.35		-
302000	医療保険課	46,805	0.25		
2074	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	665	0.14		-
302000	医療保険課	391	0.15		
2075	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	55	0.06		-
302000	医療保険課	0	0.04		
2076	一般被保険者移送費支給事業	4	0.00		-
302000	医療保険課	101	0.02		
2077	退職被保険者等移送費支給事業	0	0.00		-
302000	医療保険課	0	0.00		
2078	出産育児一時金支給事業	54,505	0.21		-
302000	医療保険課	56,539	0.22		
		65,553			

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成26年度		平成27年度		
	担当課名		平成28年度				
	2079	葬祭費支給事業	10,750		0.31		-
			9,150		0.32		
	302000	医療保険課	11,500				
	2080	後期高齢者支援事業	1,807,014		0.00		-
			1,800,410		0.00		
	302000	医療保険課	1,818,102				
	2081	後期高齢者関係事務費拠出事業	131		0.00		-
			121		0.00		
	302000	医療保険課	204				
	2082	前期高齢者納付事業	1,263		0.01		-
			1,084		0.00		
	302000	医療保険課	1,380				
	2083	前期高齢者関係事務費拠出事業	131		0.00		-
			125		0.00		
	302000	医療保険課	170				
	2084	老人保健医療費拠出事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	302000	医療保険課	2				
	2086	老人保健事務費拠出事業	70		0.01		-
			70		0.01		
	302000	医療保険課	80				
	2087	介護納付事業	833,955		0.02		-
			769,485		0.01		
	302000	医療保険課	802,000				
	2088	高額医療費共同事業拠出事業	282,628		0.01		-
			291,863		0.01		
	302000	医療保険課	328,997				
	2089	保険財政共同安定化事業拠出金	1,062,763		0.01		-
			3,113,717		0.01		
	302000	医療保険課	3,216,265				
	2091	その他共同事業拠出事業	3		0.01		-
			3		0.01		
	302000	医療保険課	5				
	2097	国民健康保険財政調整基金積立事業	19		0.01		-
			19		0.01		
	302000	医療保険課	30				
	2098	一般被保険者保険税還付事業	14,585		0.42		-
			13,335		0.42		
	302000	医療保険課	15,800				
	2099	退職被保険者等保険税還付事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	302000	医療保険課	2				
	2101	予備費	0		0.00		-
			0		0.00		
	302000	医療保険課	30,000				
	2417	住民情報システム（国民健康保険税）改修経費	0		0.00		-
			0		0.00		
	302000	医療保険課	0				
03050202 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・2 国民健康・② 後期高齢者医療財政の健全化の推進							
	2112	後期高齢者医療一般事務費	179		3.68		-
			191		3.68		
	302000	医療保険課	356				
	2355	後期高齢者医療広域連合参画事業	30,113		0.00		-
			31,045		0.00		
	302000	医療保険課	32,374				
	2114	後期高齢者医療徴収事務費	426		1.11		-
			451		1.11		
	302000	医療保険課	688				
	2115	住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費	2,613		0.04		現行どおり
			2,408		0.04		
	302000	医療保険課	2,263				

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度				
2436	住民情報システム（後期高齢者医療）改修事業	691	0.00	1,393	0.00	現行どおり
		1,005				
302000	医療保険課					
2116	後期高齢者医療給付費納付金	910,186	0.00	919,792	0.00	-
		964,026				
302000	医療保険課					
2117	後期高齢者医療保険料納付金	639,045	0.00	626,418	0.00	-
		645,329				
302000	医療保険課					
2118	後期高齢者医療保険基盤安定納付金	215,801	0.00	225,970	0.00	-
		231,574				
302000	医療保険課					
2119	後期高齢者医療延滞金納付金	4	0.00	1	0.00	-
		20				
302000	医療保険課					
2121	保険料還付金	2,897	0.00	2,114	0.00	-
		3,050				
302000	医療保険課					
2122	予備費	0	0.00	0	0.00	-
		10,000				
302000	医療保険課					
03050203 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・2 国民健康・③健康づくり運動の推進						
2092	特定健康診査等事業	40,328	0.45	39,649	0.43	-
		44,569				
302000	医療保険課					
2094	保健衛生普及事業	4,147	0.07	4,678	0.07	-
		4,969				
302000	医療保険課					
2336	人間ドック健診費助成事業	9,980	0.31	14,850	0.27	拡充
		15,000				
302000	医療保険課					
2455	保健事業実施計画策定事業	0	0.00	4,288	0.10	見直し
		0				
302000	医療保険課					
2113	後期高齢者医療保健事業	8,942	0.24	9,502	0.24	-
		10,709				
302000	医療保険課					
2322	後期高齢人間ドック健診費助成事業	1,685	0.09	1,545	0.09	現行どおり
		2,000				
302000	医療保険課					

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健康やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	05	5 社会保障制度の運用
	施 策	03	3 国民年金制度

施策の概要

基本施策	
01	①国民年金加入・保険料収納対策の推進
02	②国民年金制度の推進
主管課	
250500	市民課
関係課	
施策の基本目標	
●市民が健康で安心した老後の生活を送ることができるよう、下館年金事務所と協力連携のもと国民年金制度の周知、普及に努める。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	年金制度の周知						
	考え方・式等	年金制度の広報回数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↑	目標値	4	達成率(%)	100.0
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	4	4	4	4			
成果指標 2	目標・成果項目	担当職員研修会の開催						
	考え方・式等	担当職員研修会への参加						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↑	目標値	1	達成率(%)	300.0
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	2	2	3	3			

これまでの取組と成果

①国民年金加入・保険料収納対策の推進																					
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 国では年金納付期間確認の「年金定期便」の送付や後納制度適応者への通知・未加入者への資格取得勸奨状の発送を行い、年金受給者の確保と年金制度の正しい情報提供のため年金相談所の開設を行っている。 市では、広報誌等を活用し、納付猶予や免除申請等の制度の啓発活動を積極的に行うとともに、窓口や電話での年金相談を実施し、納付勸奨や免除制度の活用に努めた。 																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 窓口及び電話相談、広報誌による国民年金制度の周知により、制度普及、相談業務の充実を図ることが出来た。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広報紙掲載</td> <td style="text-align: right;">6回</td> <td style="padding-left: 20px;">窓口・電話相談</td> <td style="text-align: right;">4,033件</td> </tr> <tr> <td>資格届</td> <td style="text-align: right;">5,840件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付届</td> <td style="text-align: right;">1,485件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>免除・納付猶予（一般）</td> <td style="text-align: right;">3,935件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学生納付特例</td> <td style="text-align: right;">782件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	広報紙掲載	6回	窓口・電話相談	4,033件	資格届	5,840件			給付届	1,485件			免除・納付猶予（一般）	3,935件			学生納付特例	782件		
広報紙掲載	6回	窓口・電話相談	4,033件																		
資格届	5,840件																				
給付届	1,485件																				
免除・納付猶予（一般）	3,935件																				
学生納付特例	782件																				
②国民年金制度の推進																					
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金業務に対応する職員の習熟度を向上するため、研修会に参加し、国民年金制度の理解と関係機関との連携を深めた。 																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度を理解し事務を円滑に処理できた。また、住民への適切な指導も行う事が出来た。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">茨城県都市国民年金協議会総会</td> <td style="text-align: right;">1回出席</td> <td style="padding-left: 20px;">本庁</td> <td style="text-align: right;">1名参加</td> </tr> <tr> <td>茨城県市国民年金協議会業務改善委員会</td> <td style="text-align: right;">1回出席</td> <td>本庁</td> <td style="text-align: right;">1名参加</td> </tr> <tr> <td>国民年金事務担当者研修会</td> <td style="text-align: right;">1回開催</td> <td>本庁・各支所職員</td> <td style="text-align: right;">5名参加</td> </tr> <tr> <td>茨城県都市国民年金協議会事務担当者研修会</td> <td style="text-align: right;">1回開催</td> <td>本庁・各支所職員</td> <td style="text-align: right;">4名参加</td> </tr> </table>	茨城県都市国民年金協議会総会	1回出席	本庁	1名参加	茨城県市国民年金協議会業務改善委員会	1回出席	本庁	1名参加	国民年金事務担当者研修会	1回開催	本庁・各支所職員	5名参加	茨城県都市国民年金協議会事務担当者研修会	1回開催	本庁・各支所職員	4名参加				
茨城県都市国民年金協議会総会	1回出席	本庁	1名参加																		
茨城県市国民年金協議会業務改善委員会	1回出席	本庁	1名参加																		
国民年金事務担当者研修会	1回開催	本庁・各支所職員	5名参加																		
茨城県都市国民年金協議会事務担当者研修会	1回開催	本庁・各支所職員	4名参加																		

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	2	2	2	2	2
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	5.76	5.43	6.01	4.41	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	601	1,902	2,082	2,113	2,191
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	47,030	42,131	49,156	36,413	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	47,631	44,033	51,238	38,526	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
国民年金法の法定受託事務であり、下館年金事務所との連携のもと推進している事業である。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理由		
下館年金事務所との連携のもと推進している事業であり、費用対効果はどちらともいえない。		
最終評価	どちらともいえない	18
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
事務レベルは県内同水準であるが、市民の国民年金への関心は高い。		
最終評価	ほぼ同水準である	4
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
国民年金制度は、国民に不可欠な社会保障制度である。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	5
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
国民年金制度は、国民に不可欠な社会保障制度である。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	73

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	日本年金機構との協力・連携のもと国民年金制度の周知・普及に努めるとともに、国民年金未納付者の納付促進を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	国民年金法の法定受託事務であり、現状のまま継続して実施してまいりたい。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、日本年金機構との協力・連携のもと「国民年金制度」の周知・普及に努めるとともに、国民年金未納付者の納付促進を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	国民年金業務は、下館年金事務所との協力・連携が最も必要である。 国民年金加入者の情報は、年金事務所に確認をしながら対応するため、電話照会が迅速に行えないと来庁者の支障をきたす場合がある。 国民年金適応関係届書の電子媒体化の推進。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	・下館年金事務所と協力・連携を図っていく。 ・本年度7月より30歳までの若年者納付猶予が50歳までの納付猶予に年齢拡大され、より一層の年金加入の推進を図る。
(2) 平成29年度の施策展開	・下館年金事務所と協力・連携を図っていく。
(3) 平成30年度以降の施策展開	・下館年金事務所と協力・連携を図っていく。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成26年度		平成27年度		
	平成27年度		平成28年度			
	担当課名		平成28年度			
03050301 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・3 国民年金・① 国民年金加入・保険料収納対策の推進						
	1334 国民年金経費	2,072		5.62		-
		2,103		4.15		
	250500 市民課	2,181				
03050302 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・3 国民年金・② 国民年金制度の推進						
	1335 国民年金協議会参画事業	10		0.39		-
		10		0.26		
	250500 市民課	10				

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政策	05	5 社会保障制度の運用
	施策	04	4 医療福祉費支給制度

施策の概要

基本施策	
01	① 医療福祉費・はぐくみ医療費支給制度の適正な運用
主管課	
302000	医療保険課
関係課	
施策の基本目標	
●医療福祉費支給制度については、受給対象者の生活の安定と福祉の向上のため、制度の周知と適正な運用を図る。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	受給者数					
	考え方・式等	目標値を設定することが困難					
	目標年度		目指す方向	↑	目標値	達成率(%)	—
	単位	人					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	19,315	19,047	19,671	23,408		

これまでの取組と成果

① 医療福祉費・はぐくみ医療費支給制度の適正な運用	
取組み	<p>対象者の申請により医療費助成を行い、当該対象者の医療費等の負担軽減を図る施策であることから、申請漏れがないよう他課との連携を図っている。妊産婦については母子健康手帳交付時に、乳児は出生届出時に、ひとり親の母子・父子については児童扶養手当申請時に、重度心身障害者については障害者手帳の交付時に制度のお知らせをして、医療福祉担当窓口へ誘導している。また、転入者にも同様に漏れのないようにしている。</p> <p>そのほか、市の広報紙やホームページを使った周知を行っている。それでも申請のない方には、年次更新時に勧奨の通知を出して申請を促している。</p>
成果	<p>茨城県の補助事業である医療福祉費支給制度は、所得制限を設けた県内共通の施策で、市民の期待の高い制度となっている。しかし、医療給付が対象でない妊産婦、小児及び児童・生徒を対象とした医療費の給付については、本市独自の施策により推進している。これにより、妊産婦については受給の対象とならない疾病を対象とさせ、市内全ての小児及び児童・生徒を医療費支給の対象としたことから、より多くの方が医療費支給の対象となった。また、平成27年度には高校生相当まで対象者を拡大した。</p>

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	3	5	5	5	5
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	5.24	6.64	6.55	6.62	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	708,228	726,461	728,225	748,905	798,393
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	42,785	51,520	53,572	54,661	
⑤ トータルコスト (③+④)	千円	751,013	777,981	781,797	803,566	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	かなり進捗している	29
理 由		
医療福祉費支給制度並びにはぐくみ医療費支給制度は、対象となる市民に広く認識されており、申請についてもほぼ滞りなく行われている。27年度は高校生相当まで対象としたことから、県内市町村と比較しても充実した支給制度となっている。		
最終評価	かなり進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
この制度は、妊産婦・小児・ひとり親・重度心身障害者といった医療機関を受診する機会の多い方、社会的弱者を対象としていることと、適正な受診についても促していることから事業の効果は高いと思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
医療福祉費支給制度は県内共通の制度であるが、さらに市独自の制度として、はぐくみ医療費支給制度を実施し、高校生相当までの小児、すべての妊産婦を助成していることから、高い水準にあるといえる。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
医療福祉費支給制度、はぐくみ医療費支給制度は、対象となる市民に広く認識されており、高い期待を持たれている。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
医療福祉費支給制度は県内共通の制度であり、筑西市独自で事業の縮小や廃止ができないものである。また、対象となる市民の期待が高い水準にある施策である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	94

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	はぐくみ医療制度の継続に努めるとともに、県制度の拡充に対する要望を継続されたい。
	一次評価	拡充
	理由	医療福祉費支給制度において、平成28年10月から、小児、妊産婦の所得制限基準が引き上げられ、受給対象者が増加するため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	医療福祉費支給制度・はぐくみ医療費支給制度の更なる周知と適正な運営に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	医療福祉費支給制度は、受給対象者の申請により受給者証が交付され、医療費の助成を受けられる制度であるが、未申請の対象者が少数存在する。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	住民からの期待の大きな施策であることから、制度のさらなる周知と適正な制度運営に努める。
(2) 平成29年度の施策展開	住民からの期待の大きな施策であることから、制度のさらなる周知と適正な制度運営に努める。
(3) 平成30年度以降の施策展開	住民からの期待の大きな施策であることから、制度のさらなる周知と適正な制度運営に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）	従事職員数（人）	今後の事業の方向性
		平成26年度	平成27年度	
	担当課名		平成28年度	
03050401 Ⅲ 健やかに・5 社会保障・4 医療福祉・① 医療福祉費・はぐくみ医療費支給制度の適正な運用				
1374	医療福祉費支給経費	622,880	4.94	-
		650,382	4.97	
302000	医療保険課	678,385		
1375	はぐくみ医療費支給経費	98,793	1.57	現行どおり
		91,114	1.61	
302000	医療保険課	115,182		
2300	未熟児養育医療費支給事業	3,841	0.00	-
		4,009	0.00	
302000	医療保険課	4,210		
2352	住民情報システム（医療福祉）運営経費	767	0.02	現行どおり
		1,262	0.02	
302000	医療保険課	616		
1376	住民情報システム（医療福祉）改修事業	1,944	0.02	休止・廃止・
		2,138	0.02	
302000	医療保険課	0		

平成28年度 施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策	基本構想	03	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	政 策	05	5 社会保障制度の運用
	施 策	05	5 低所得者福祉

施策の概要

基本施策	
01	① 制度の適正な運用と自立支援の促進
02	② 相談・指導体制の充実・強化
主管課	
350500	社会福祉課
関係課	
施策の基本目標	
● 低所得者世帯の個々の状況・可能性を十分に把握し、生活相談の充実、指導体制の強化、就労支援の強化による就労意欲の向上に努め、自立支援を促し、生活の不安解消と安定を図る。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	生活相談件数						
	考え方・式等	福祉相談室を設置し、福祉を必要とする市民の相談業務を充実する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↑	目標値	360	達成率(%)	153.6
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	449	431	520	553				
成果指標 2	目標・成果項目	生活保護申請件数						
	考え方・式等	生活困窮者の自立支援を行い、生活不安を解消と、適正な制度運用を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	→	目標値	160	達成率(%)	81.9
	単 位	件						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	110	109	108	131				

これまでの取組と成果

① 制度の適正な運用と自立支援の促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護受給者の自立支援プログラムによる自立支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ① 生活保護受給者等就労自立促進事業 ② 筑西市就労支援プログラム ③ ケースワーカーによる支援 ・ 住宅支援給付事業（～平成27年7月）・住居確保給付金事業（平成27年8月～） ・ 生活保護費の適正支給
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援プログラム <ul style="list-style-type: none"> ① 対象者29名 うち就労に至った者 6名（うち自立した者 0名） ② 対象者38名 うち就労に至った者 4名（うち自立した者 2名） ③ 対象者61名 うち就労に至った者24名（うち自立した者11名） ・ 住宅支援給付事業＝（支給延べ人数：7人、実人数：3人）・住居確保給付金事業＝（支給延べ人数：7人、実人数：2人） ・ 生活保護費支給＝平成27年度末保護世帯数（715世帯、889人） 27年度支給実績＝1,457,124千円（国負担：4分の3）
② 相談・指導体制の充実・強化	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケースワーカーによる相談・指導＝ケースワーカー9名、査察指導員2名を配置し、生活保護全般の相談・指導を行う。 ・ 自立相談支援員の配置（常時2名を配置）＝常時2名配置し、福祉全般に関する相談・指導業務を行う。 ・ 就労支援員の配置（常時1名を配置）＝生活保護者の自立に必要な就労の相談・指導を行う。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケースワーカー9名、査察指導員2名のきめ細かな相談指導により、適正な生活保護費の支給ができた。 27年度生活保護開始世帯＝119世帯、27年度生活保護廃止世帯＝86世帯 ・ 自立相談支援員の生活全般にわたる相談業務により、市民の不安解消と適正な制度適用の指導ができた。 27年度相談件数＝553件（自立相談支援員・ケースワーカーによる相談件数） ・ 就労支援員による就労支援＝ハローワークと連携し、稼働年齢層への就労支援活動を展開した。 27年度就労支援対象者数＝128名

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	5	5	6	6	8
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	12.30	12.39	12.47	12.66	
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,381,696	1,416,161	1,656,751	1,588,625	2,051,297
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	100,430	96,134	101,992	104,534	
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,482,126	1,512,295	1,758,743	1,693,159	

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	かなり進捗している	29
理由		
ケースワーカー・査察指導員及び自立相談支援員・就労支援員の連携による、福祉相談・就労相談実施により、各種サービスへの誘導となり、適正な生活困窮者への支援が出来た。また、ハローワークとの連携により、就労支援の強化を図った。		
最終評価	かなり進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
性質上、効率性を求めるものではなく、きめ細かい支援が必要である。ケースワーカー・査察指導員及び自立相談支援員・就労支援員の連携による総合的な支援により、事業効果は高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
国の制度に基づくものであり、適正な制度運用に努めている。保護率8.47%は、全国平均(17.1%)・県内平均(9.1%)と比較しても低い水準にある。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理由		
高齢社会の進展や核家族化、地域意識の希薄化により、地域で気軽に相談できる関係が薄れ、生活や健康面での不安を抱える市民は増えている。今後も生活保護等の申請は増えると思われる。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
高齢化・核家族化が今後さらに進み、日常生活に不安を抱える人は増えていく。セーフティネットの最後の砦として、優先度は高く、新たな生活困窮者自立支援法との関係もあり、全庁的な取り組みが必要である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	92

【総合評価】 (施策の来年度の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	就労支援委員・福祉相談員の活用を図るとともに、生活困窮者自立支援制度に基づく施策展開を推進されたい。
	一次評価	拡充
	理由	引き続き、就労支援員・自立相談支援員の活用を図るとともに、生活困窮者自立支援制度に基づく施策展開を推進されたい。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	就労支援員・福祉相談員の活用を図るとともに、「生活困窮者自立支援制度」に基づく施策展開を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・生活保護者の自立支援は、景気動向（雇用状況）にもよるが、働く意欲の低下や高齢化により難しい状況となっている。・さらに団塊の世代が後期高齢者世代に突入してくることから、国の社会保障制度の抜本的な見直しが必要になる。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者に対し、継続的な相談・支援業務を行う。・適正な生活保護費の支給に努める。・生活困窮者自立支援法に基づく支援を行う。
(2) 平成29年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者に対し、継続的な相談・支援業務を行う。・適正な生活保護費の支給に努める。・生活困窮者自立支援法に基づく支援を行う。
(3) 平成30年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者に対し、継続的な相談・支援業務を行う。・適正な生活保護費の支給に努める。・生活困窮者自立支援法に基づく支援を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度		平成28年度		
		平成28年度		平成28年度		
03050501 Ⅲ健やかに・5 社会保障・5 低所得者・①制度の適正な運用と自立支援の促進						
	2423 臨時福祉給付金等支給事業	208,283		0.66		現行どおり
		103,655		0.59		
	350500 社会福祉課	138,815				
○	2545 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	0		0.00		-
		0		0.00		
	350500 社会福祉課	361,439				
	2447 生活困窮者自立支援事業	0		0.00		現行どおり
		5,198		1.77		
	350500 社会福祉課	16,631				
	1454 生活保護適正実施推進事業	4,689		0.37		-
		3,558		0.61		
	350500 社会福祉課	3,754				
	2478 生活保護システム再構築事業	0		0.00		現行どおり
		15,530		0.15		
	350500 社会福祉課	4,937				
	1456 生活保護者扶助事業	1,436,205		9.41		-
		1,457,188		9.44		
	350500 社会福祉課	1,521,750				
03050502 Ⅲ健やかに・5 社会保障・5 低所得者・②相談・指導体制の充実・強化						
	1261 福祉相談窓口事業	4,211		1.67		-
		0		0.00		
	350500 社会福祉課	0				
	1453 生活保護一般事務費	3,363		0.36		-
		3,496		0.10		
	350500 社会福祉課	3,971				